

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)								
							財政健全化等		×	歳入総額	139,303,721	139,109,169	実質収支比率		2.7	2.3								
							財源超過		×	歳出総額	136,577,158	136,553,886	経常収支比率		96.4	92.1								
市町村名		盛岡市		地方交付税種地	1-6		首都		×	歳入歳出差引	2,726,563	2,555,283	(※1)		(100.3)	(100.4)								
							近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	907,724	961,951	標準財政規模		66,367,120	67,851,036								
										実質収支	1,818,839	1,593,332	財政力指数		0.73	0.74								
人口		令和2年国調(人)	289,731	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	225,507	639,100	公債費負担比率		15.5	15.5									
		平成27年国調(人)	297,631				過疎	×	積立金	1,082,496	507,991	健全化判断比率												
		増減率 (％)	-2.7				山振	○	繰上償還金	2,661	2,266	実質赤字比率		-	-									
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	282,960	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	3,102,926	65	連結実質赤字比率		-	-									
		うち日本人(人)	281,213	第1次	4,280	4,797	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,792,262	1,149,292	実質公債費比率		10.2	9.9									
		令04.01.01(人)	285,270								将来負担比率		71.2	57.8										
		うち日本人(人)	283,766	第2次	18,902	20,013						資金不足比率 (※4)												
		増減率 (％)	-0.8			13.7	14.3																	
		うち日本人(％)	-0.9	第3次	114,792	115,081																		
面積 (km ²)		886.47			83.2	82.3																		
人口密度 (人/km ²)		327																						
世帯数 (世帯)		131,110																						
職員の状況 (※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		140,306,450	138,714,290												
	市区町村長	1	11,380		一般職員	1,660	5,063,000	3,050	うち公的資金		121,698,479	118,243,886												
	副市区町村長	2	8,820		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		88,984,650	85,233,232												
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	234	716,976	3,064	債務負担行為額(支出予定額)		34,808,624	38,339,807												
	議会議長	1	7,110		教育公務員	70	278,580	3,980	収益事業収入		-	-												
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		4,797,500	4,797,500												
	議会議員	36	6,170		合計	1,730	5,341,580	3,088	積立金現在高	財政調整基金	6,822,683	8,843,113												
										減債基金	2,949,991	2,550,278												
										その他特定目的基金	5,945,355	6,406,251												
一般会計等の一覧																								
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		会計名	公営企業(法適)の一覧		項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番		団体名	(※3)	
(1)		一般会計	(4)		国民健康保険費特別会計		(7)		水道事業会計		(10)		農業集落排水事業費特別会計		(14)		盛岡地区広域消防組合							
(2)		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	(5)		介護保険事業費特別会計		(8)		下水道事業会計		(11)		公設浄化槽事業費特別会計		(15)		盛岡・紫波地区環境施設組合							
(3)		土地取得事業費特別会計	(6)		後期高齢者医療費特別会計		(9)		病院事業会計		(12)		中央卸売市場費特別会計		(16)		盛岡地区衛生処理組合							
											(13)		新産業等用地整備事業費特別会計		(17)		矢櫃山造林一部組合							
															(18)		岩手・玉山環境組合							
															(19)		盛岡北部行政事務組合							
															(20)		岩手県後期高齢者医療広域連合							
															(21)		岩手県市町村総合事務組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	42,529,791	30.5	40,339,599	61.8	普通税	40,293,340	94.7	662,262
地方譲与税	940,695	0.7	940,695	1.4	法定普通税	40,293,340	94.7	662,262
利子割交付金	12,998	0.0	12,998	0.0	市町村民税	19,901,819	46.8	662,262
配当割交付金	101,668	0.1	101,668	0.2	個人均等割	515,847	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	76,968	0.1	76,968	0.1	所得割	15,945,683	37.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,137,106	2.7	-
地方消費税交付金	7,715,152	5.5	7,715,152	11.8	法人税割	2,303,183	5.4	662,262
ゴルフ場利用税交付金	19,167	0.0	19,167	0.0	固定資産税	17,574,872	41.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	17,375,678	40.9	-
自動車取得税交付金	818	0.0	818	0.0	軽自動車税	764,673	1.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,051,976	4.8	-
自動車税環境性能割交付金	47,175	0.0	47,175	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	636,786	0.5	636,786	1.0	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	290,582	0.2	290,582	0.4	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	274,082	0.2	274,082	0.4	目的税	2,236,451	5.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,500	0.0	16,500	0.0	法定目的税	2,236,451	5.3	-
地方交付税	16,082,676	11.5	14,646,062	22.4	入湯税	46,259	0.1	-
普通交付税	14,646,062	10.5	14,646,062	22.4	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,431,105	1.0	-	-	都市計画税	2,190,192	5.1	-
震災復興特別交付税	5,509	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	68,454,476	49.1	64,827,670	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	53,649	0.0	53,649	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	638,347	0.5	-	-	合計	42,529,791	100.0	662,262
使用料	1,049,408	0.8	162,294	0.2				
手数料	442,313	0.3	482	0.0				
国庫支出金	33,303,684	23.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	10,858,050	7.8	-	-				
財産収入	886,571	0.6	158,926	0.2				
寄附金	321,824	0.2	-	-				
繰入金	5,211,618	3.7	-	-				
繰越金	2,555,283	1.8	-	-				
諸収入	1,688,202	1.2	44,907	0.1				
地方債	13,840,296	9.9	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,672,896	1.9	-	-				
歳入合計	139,303,721	100.0	65,247,928	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	628,430	0.5	-	-	628,430
総務費	11,254,747	8.2	-	616,718	8,822,610
民生費	54,642,816	40.0	-	943,504	23,314,731
衛生費	13,178,387	9.6	-	407,104	8,952,531
労働費	201,487	0.1	-	-	129,688
農林水産業費	2,245,059	1.6	-	246,833	1,577,575
商工費	3,224,996	2.4	-	-	2,369,111
土木費	18,125,961	13.3	-	10,281,820	8,222,110
消防費	4,346,205	3.2	-	126,207	4,158,617
教育費	15,801,389	11.6	-	8,152,241	7,677,111
災害復旧費	70,691	0.1	-	-	23,491
公債費	12,856,990	9.4	-	-	12,604,327
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	136,577,158	100.0	-	20,774,427	78,480,332
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	67,014,619	49.1	38,244,674	36,563,346	53.8
人件費	15,555,682	11.4	14,159,778	13,760,216	20.3
うち職員給	10,256,080	7.5	9,234,215	-	-
扶助費	38,601,963	28.3	11,480,585	10,198,819	15.0
公債費	12,856,974	9.4	12,604,311	12,604,311	18.6
内訳	12,846,859	9.4	12,594,196	12,594,196	18.5
元利償還金	12,248,136	9.0	12,024,096	12,024,096	17.7
うち元金	598,723	0.4	570,100	570,100	0.8
うち利子	10,115	0.0	10,115	10,115	0.0
一時借入金利子	48,717,421	35.7	38,081,939	28,904,426	42.6
その他の経費	18,367,671	13.4	12,629,349	10,680,172	15.7
物件費	2,160,770	1.6	1,718,758	1,718,758	2.5
維持補修費	15,164,634	11.1	13,734,318	9,414,784	13.9
補助費等	5,268,964	3.9	5,268,964	4,904,277	7.2
うち一部事務組合負担金	10,091,388	7.4	8,283,357	7,090,712	10.4
繰出金	2,411,474	1.8	1,635,121	-	-
積立金	521,484	0.4	81,036	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	20,845,118	15.3	2,153,719	-	-
投資的経費計	554,141	0.4	453,331	-	-
うち人件費	20,774,427	15.2	2,130,228	-	-
内訳	9,048,153	6.6	338,690	-	-
普通建設事業費	11,617,677	8.5	1,785,554	-	-
うち補助	70,691	0.1	23,491	-	-
うち単独	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	136,577,158	100.0	78,480,332	-	-
歳出合計					

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	139,345	136,701	2,644	1,737	572	140,307	
2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	105	23	82	82	0	261	
3	土地取得事業費特別会計	15	14	1	1	0	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	139,465	136,738	2,727	1,819		140,568	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険費特別会計	25,225	25,094	131	131	1,699	-	-	-	
2	介護保険事業費特別会計	27,248	27,118	130	130	4,069	-	-	-	
3	後期高齢者医療費特別会計	3,478	3,472	6	6	3,400	-	-	-	
4	水道事業会計	7,127	5,122	2,005	9,074	183	4,247	34	-	法適用企業
5	下水道事業会計	7,899	7,737	162	5,865	3,171	29,216	17,530	-	法適用企業
6	病院事業会計	5,206	4,787	419	1,122	807	3,240	2,113	-	法適用企業
7	農業集落排水事業費特別会計	534	534	0	1	443	1,502	1,493	-	法非適用企業
8	公設浄化槽事業費特別会計	12	12	0	0	5	63	60	-	法非適用企業
9	中央卸売市場費特別会計	1,351	1,351	0	0	461	1,557	856	-	法非適用企業
10	新産業等用地整備事業費特別会計	610	610	0	-	0	1,207	903	-	法非適用企業
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				16,331		41,032	22,989		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	盛岡地区広域消防組合	7,071	7,005	66	66	-	2,607	1,243	
2	盛岡・紫波地区環境施設組合	2,145	2,076	69	69	-	1,196	101	
3	盛岡地区衛生処理組合	595	582	13	13	-	-	-	
4	矢櫃山造林一部組合	3	1	2	2	-	-	-	
5	岩手・玉山環境組合	484	446	38	38	-	540	261	
6	盛岡北部行政事務組合	7,813	7,475	338	338	-	-	-	
7	岩手県後期高齢者医療広域連合	161,927	159,741	2,186	2,186	-	-	-	
8	岩手県市町村総合事務組合	9,642	9,569	73	73	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,785		4,343	1,605	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	12,364,113	12,536,400	12,844,198	22.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,358,285	3,351,446	3,317,906	5.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	541,072	572,097	552,199	1.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	111,414	91,244	265,413	0.5
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 16,374,884	16,551,187	16,979,716	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	211,813	0.4
いわゆる五省協定等に係るもの	111,414	91,244	53,600	0.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 1,677,234	1,675,545	1,628,614	
標準財政規模	(C) 65,017,346	67,851,036	66,367,120	
算入公債費等の額	(D) 9,164,942	9,040,012	9,028,524	
	(C)－(D) 55,852,404	58,811,024	57,338,596	
実質公債費比率	(単年度) 9.9	9.9	11.0	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D)) × 100	(3年平均) 9.7	9.9	10.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	135,587,119	138,975,875	140,567,534	245.2
一般会計等に係る地方債の現在高	264,194	172,531	2,221,274	3.9
債務負担行為に基づく支出予定額	24,168,980	23,307,367	22,987,985	40.1
公営企業債等繰入見込額	2,956,993	2,462,162	2,104,767	3.7
組合等負担等見込額	12,068,515	12,073,370	11,994,320	20.9
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 175,045,801	176,991,305	179,875,880	
充当可能財源等				
充当可能基金	18,060,439	20,357,587	19,186,421	33.5
充当可能特定歳入	20,337,942	19,820,424	18,787,713	32.8
基準財政需要額算入見込額	103,393,542	102,806,086	101,023,991	176.2
合計	(F) 141,791,923	142,984,097	138,998,125	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D)) × 100	59.5	57.8	71.2	
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	11.25	20.00	
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	
実質公債費比率	10.2	25.0	35.0	
将来負担比率	71.2	350.0		

企業債等繰入見込額	下水道事業会計
-----------	---------

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	282,960	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	281,213	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	総額	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.2	%					
歳入	総額	139,303,721	千円	将	来	負	担	比	率	71.2	%						
歳出	総額	136,577,158	千円	市	町	村	類	型		H30	中核市	R01	中核市	R02	中核市		
実質	収支	1,818,839	千円	(	年	度	毎	)		R03	中核市	R04	中核市				
標準	財政規模	66,367,120	千円														
地方債	現在高	140,306,450	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

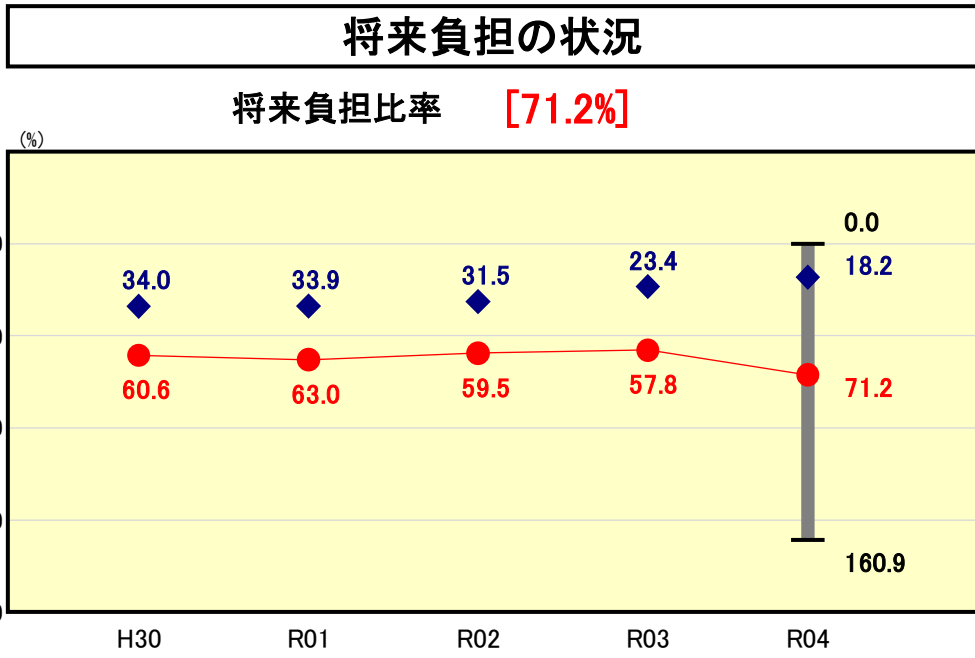
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

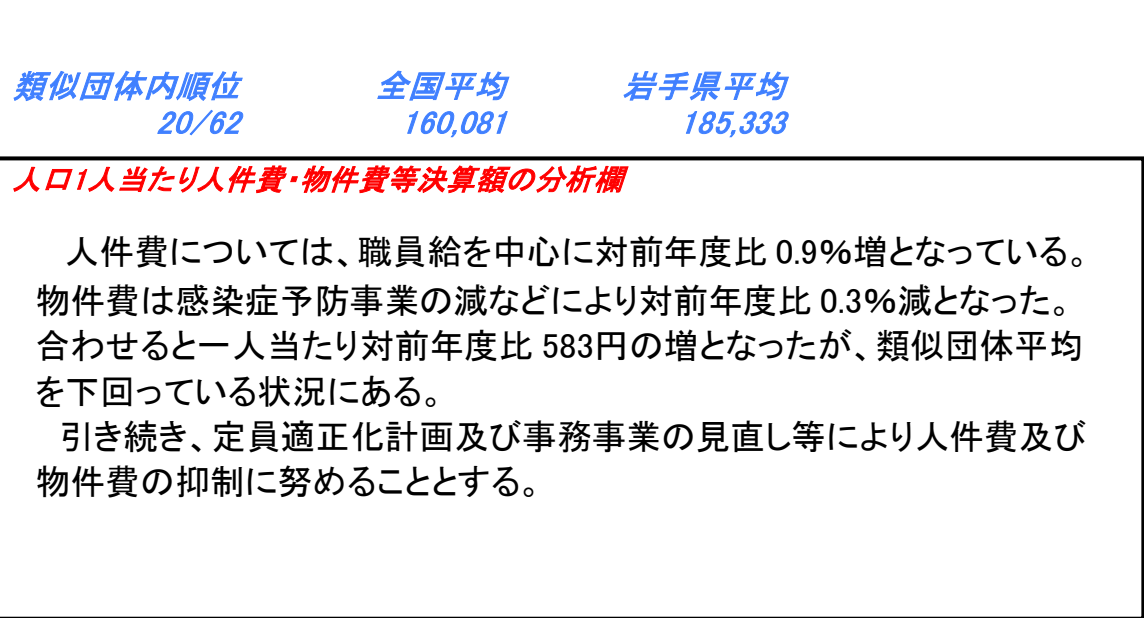
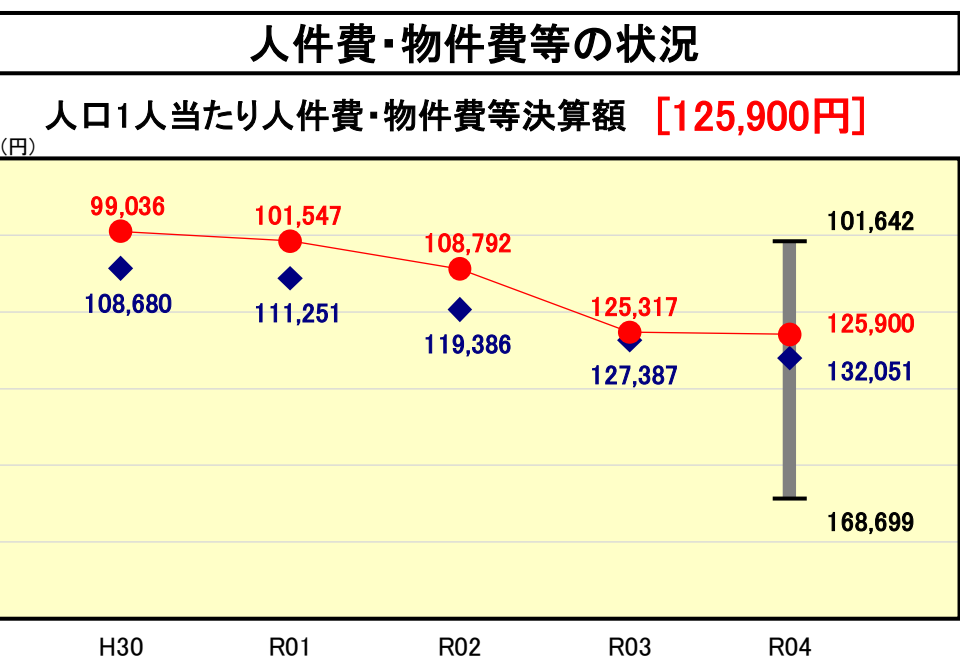
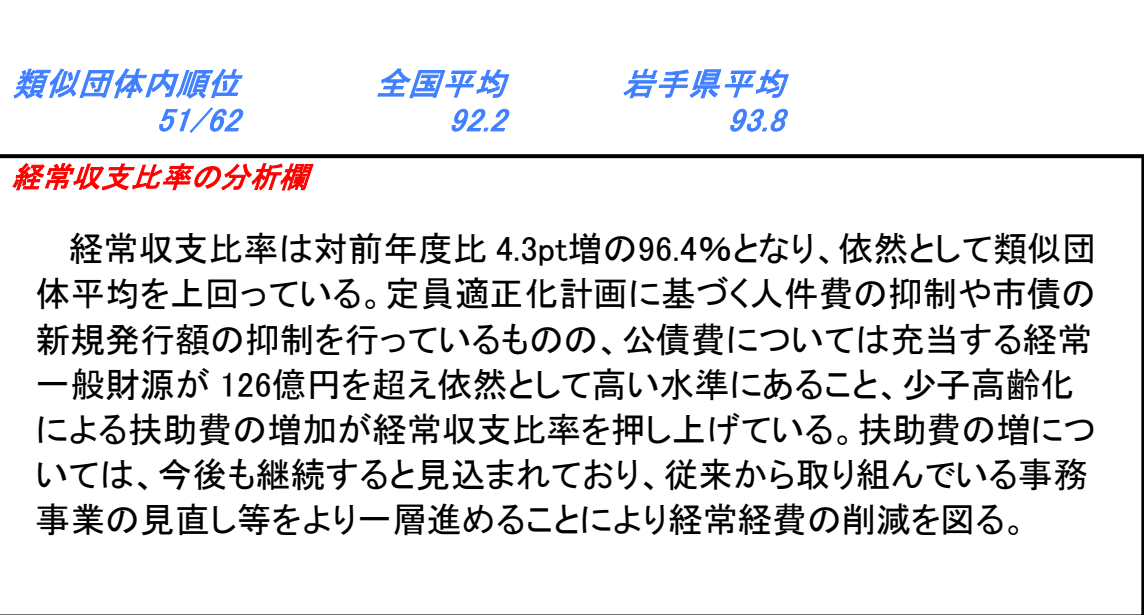
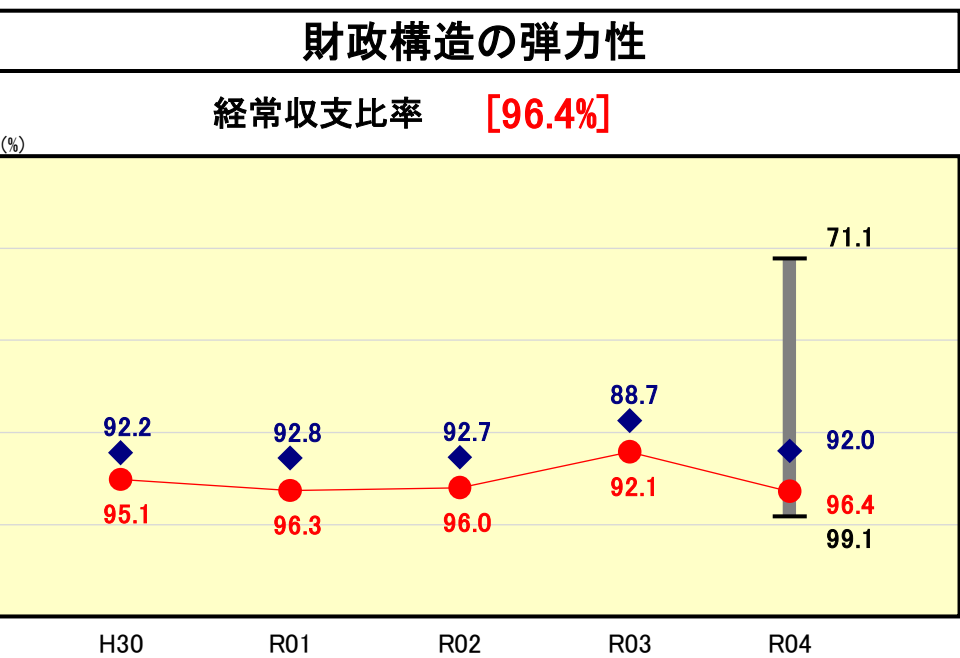
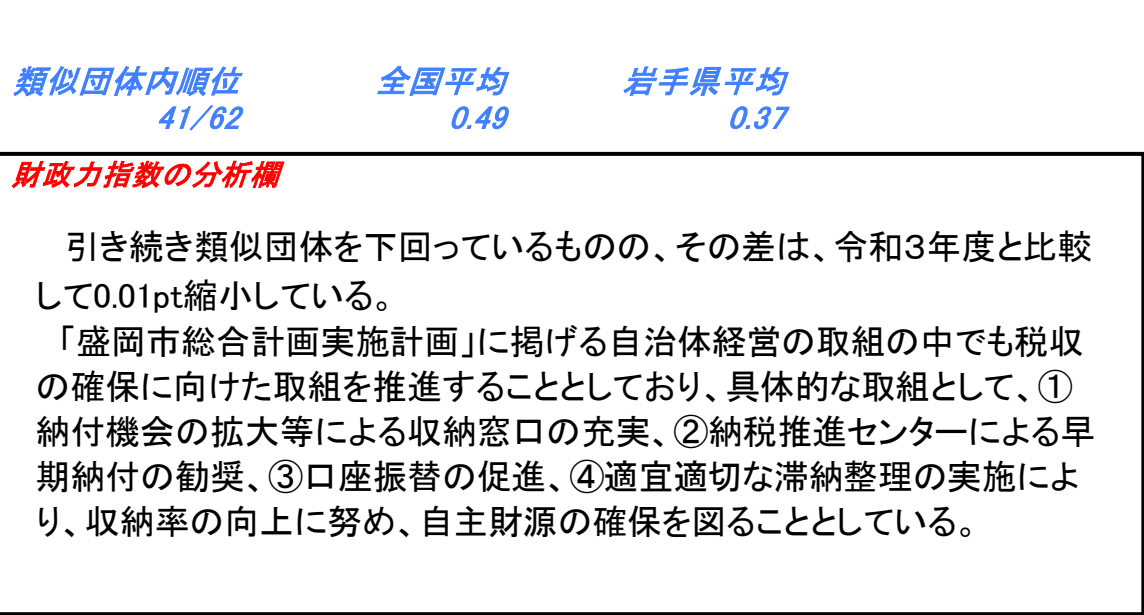
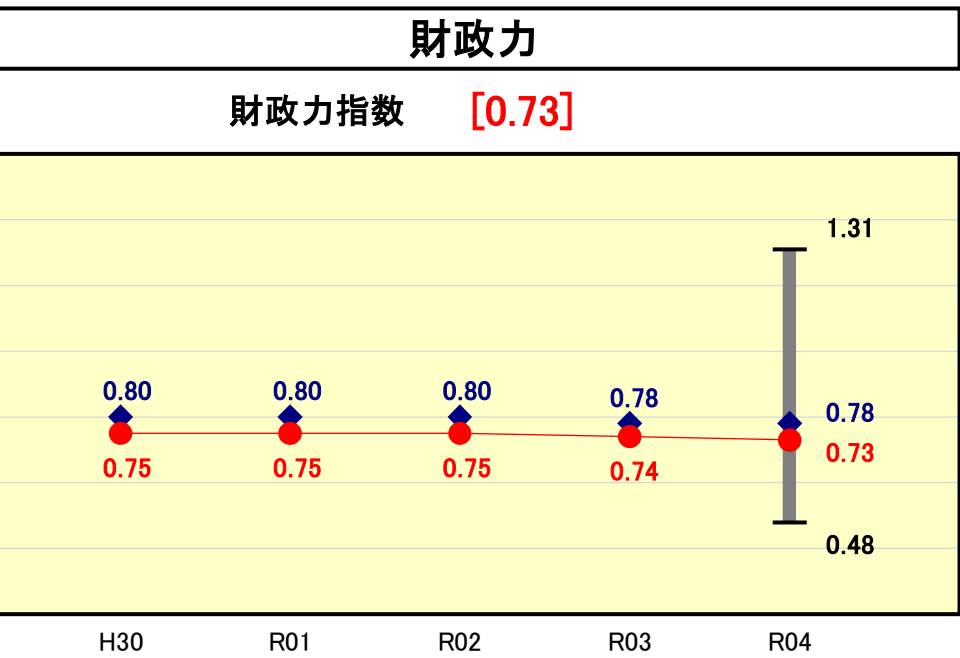
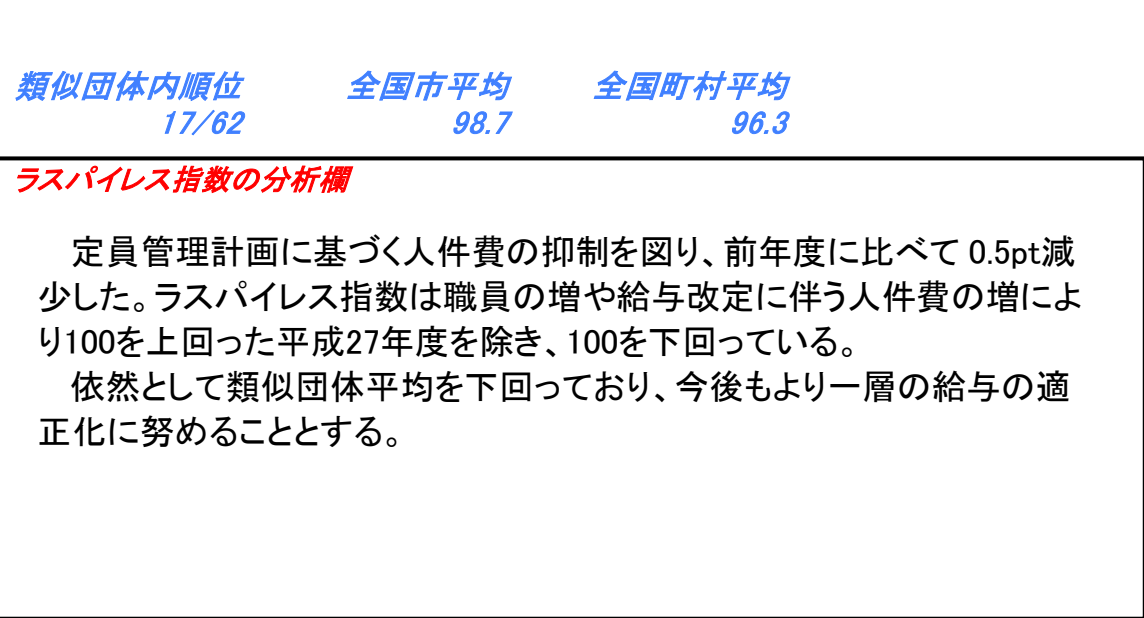
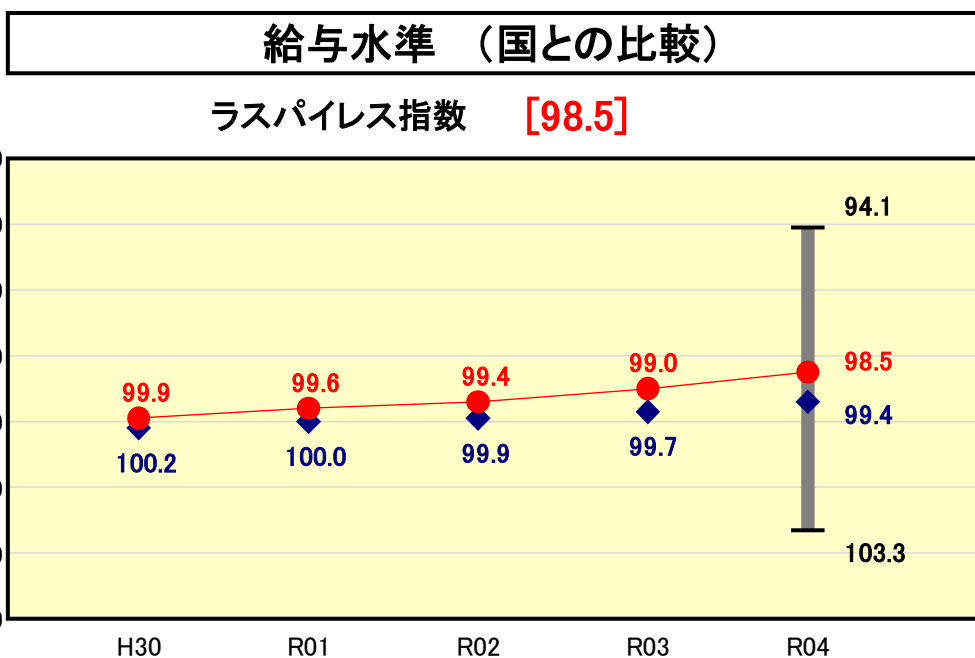
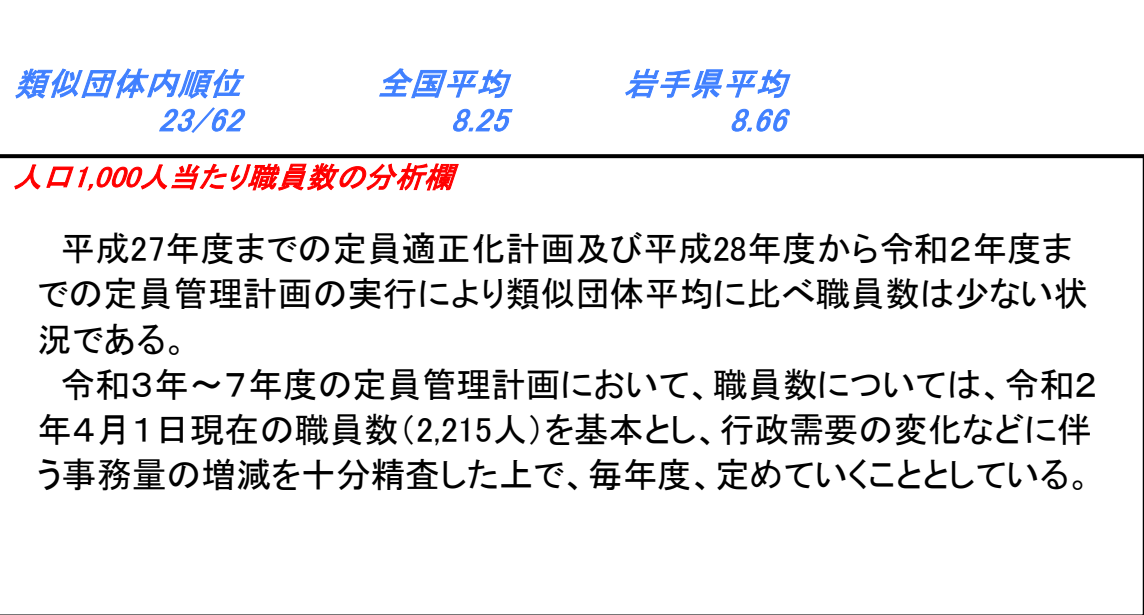
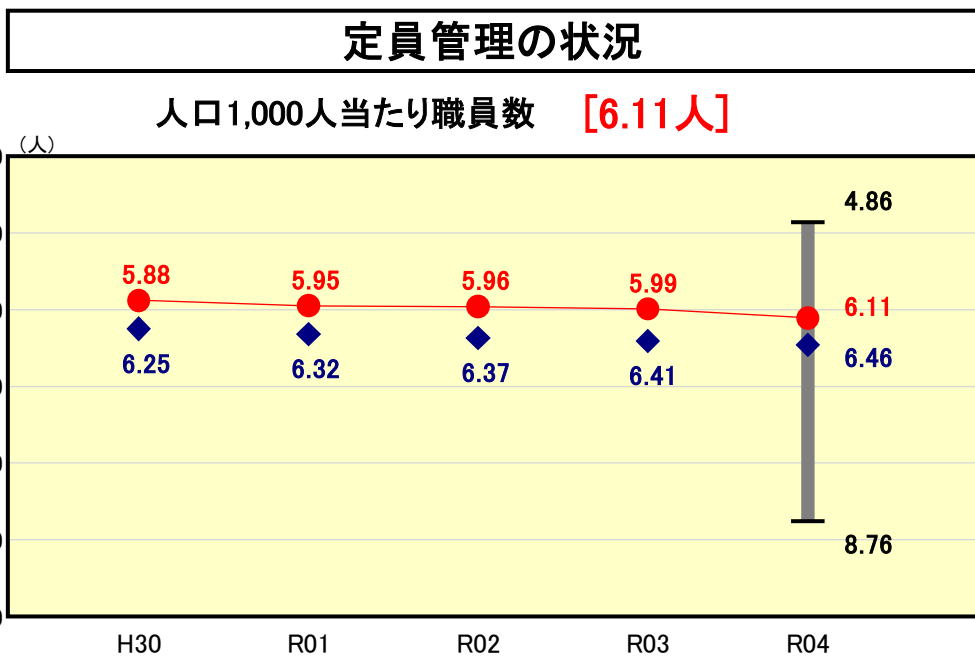
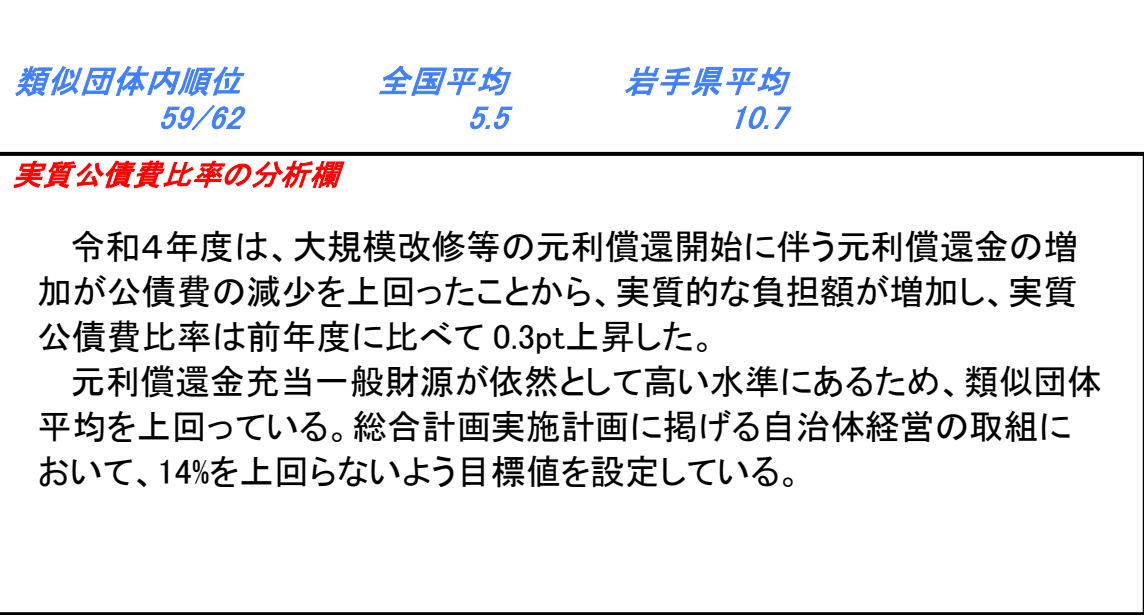
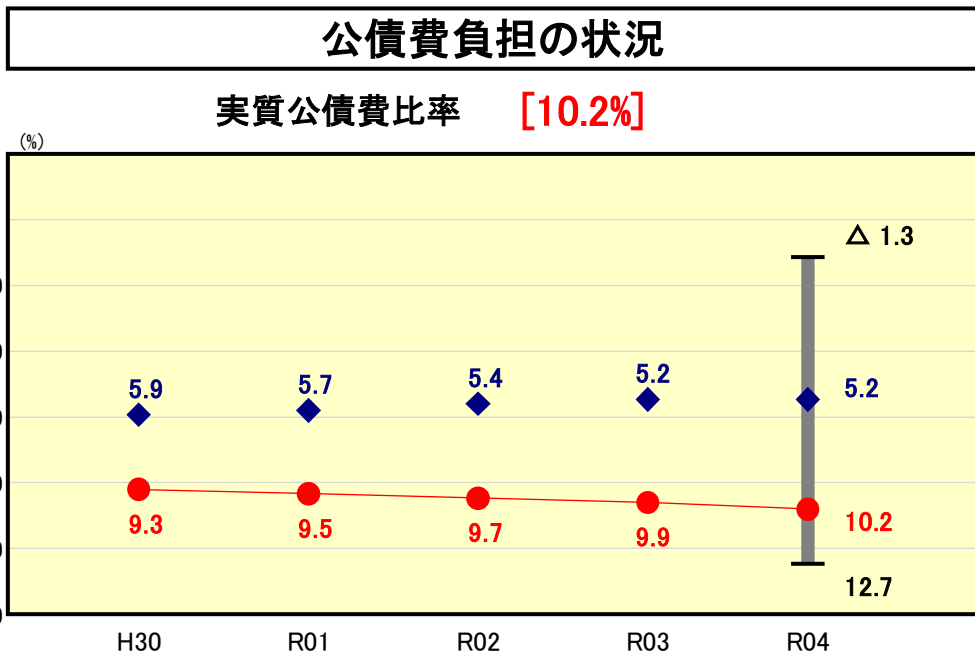
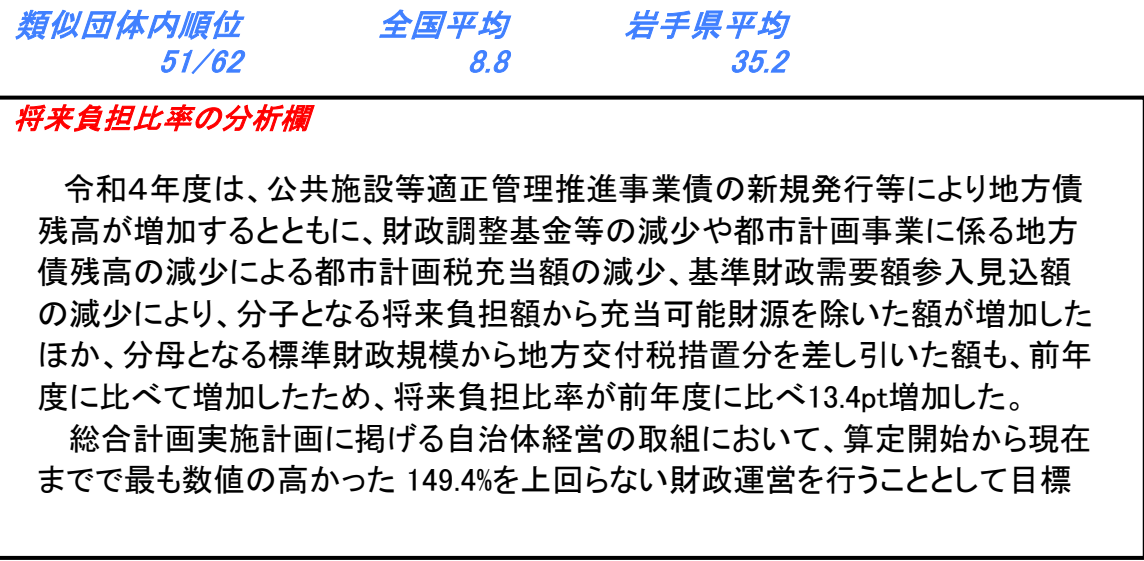
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和4年度 岩手県盛岡市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岩手県盛岡市

経常収支比率の分析

人	282,960	人 (R5. 1. 1現在)	-	%
うち日本人	281,213	人 (R5. 1. 1現在)	-	%
面積	886.47	k㎡		
歳入総額	139,303,721	千円	実質赤字比率	
歳出総額	136,577,158	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,818,839	千円	実質公債費比率	10.2 %
標準財政規模	66,367,120	千円	将来負担比率	71.2 %
地方債現在高	140,306,450	千円		
			市町村類型 (年度毎)	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市

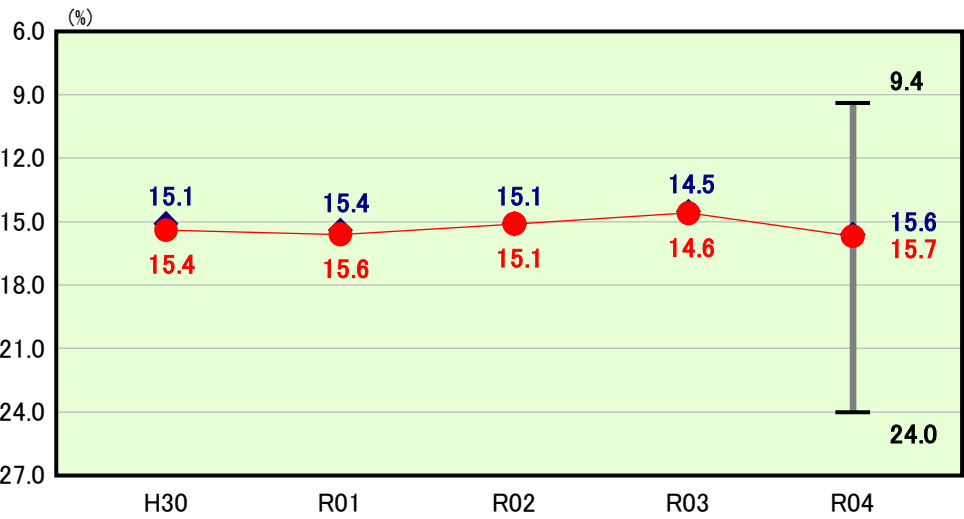
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



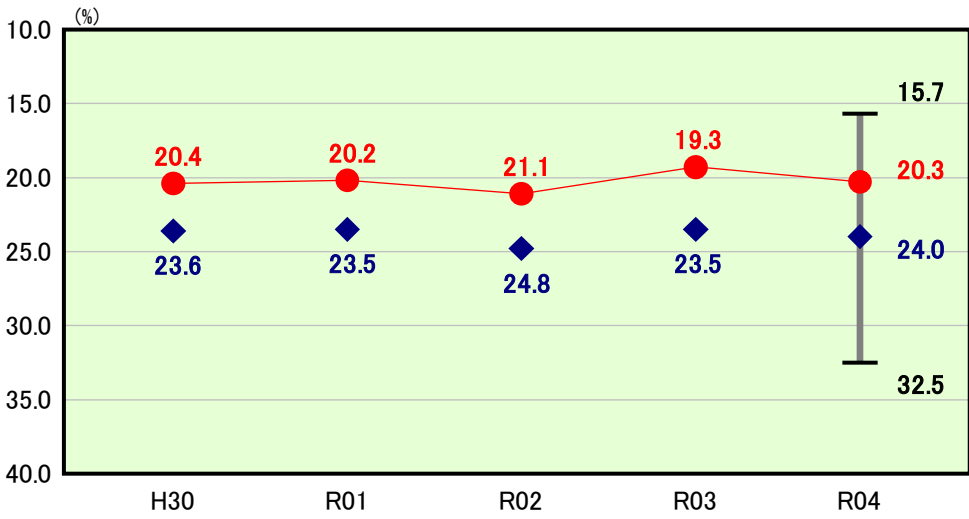
類似団体内順位 38/62 全国平均 14.9 岩手県平均 15.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に近い割合で推移している。令和4年度は、地域学童クラブ等運営事業の委託料の増等により充当する経常一般財源が増となり、対前年度比1.1pt増となった。

引き続き行政評価を活用した事務事業の徹底した見直しを推進し、物件費の抑制に努めることとする。

人件費



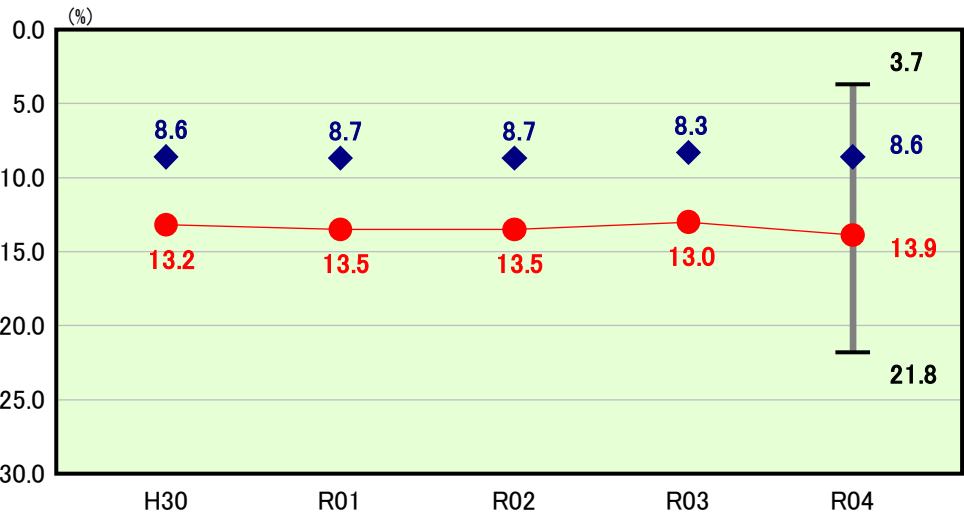
類似団体内順位 6/62 全国平均 25.9 岩手県平均 22.9

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低い傾向が続いている。令和4年度は、職員給を中心に対前年度比 1.0pt増となった。

引き続き、定員適正化計画及び事務事業の見直し等により人件費の抑制に努めることとする。

補助費等

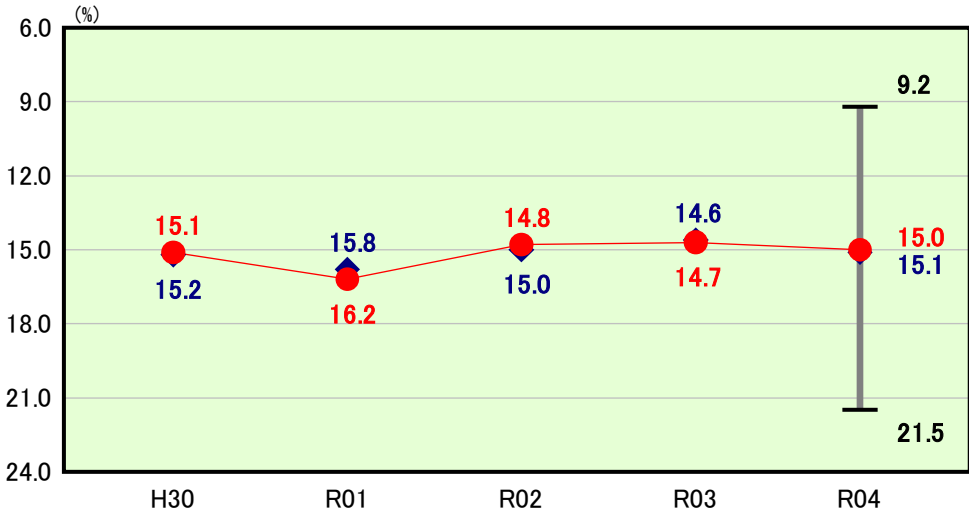


類似団体内順位 58/62 全国平均 10.5 岩手県平均 14.7

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いており、一部事務組合及び企業会計への負担金が大半を占めている。令和4年度は、公共交通利用促進対策事業の増等により、対前年度比 0.9pt増となった。依然として類似団体と比較して高い水準となっているため、引き続き適正な額の精査に努めることとする。

扶助費

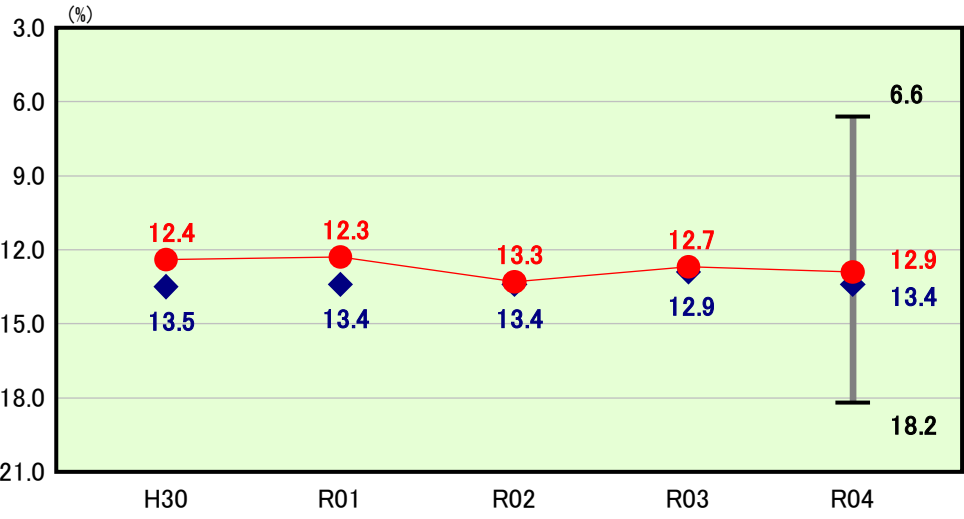


類似団体内順位 29/62 全国平均 12.5 岩手県平均 8.9

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均に近い割合で推移している。令和4年度は、認定こども園等運営費給付事業の増などにより充当する経常一般財源が増となり、対前年度比 0.3pt増となった。障がい給付認定審査等を通じた公正なサービス提供等により、年々増加傾向にある扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努める。

その他

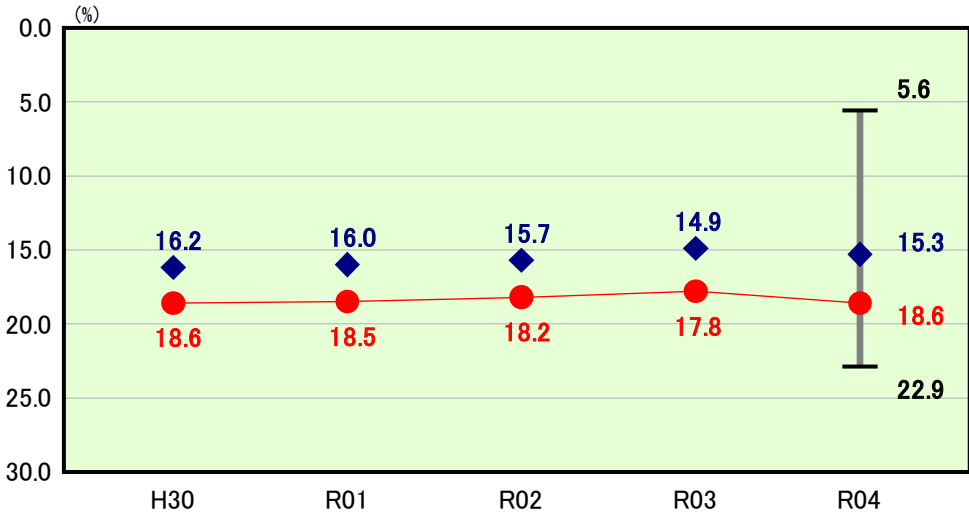


類似団体内順位 20/62 全国平均 12.4 岩手県平均 12.0

その他の分析欄

対前年度比 0.2pt増となったが、依然として類似団体と比較すると低い水準である。今後、国保療養費、後期高齢者医療費、介護給付費等の増が見込まれるため、医療費及び介護給付費の適正化を推進することにより、急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。

公債費

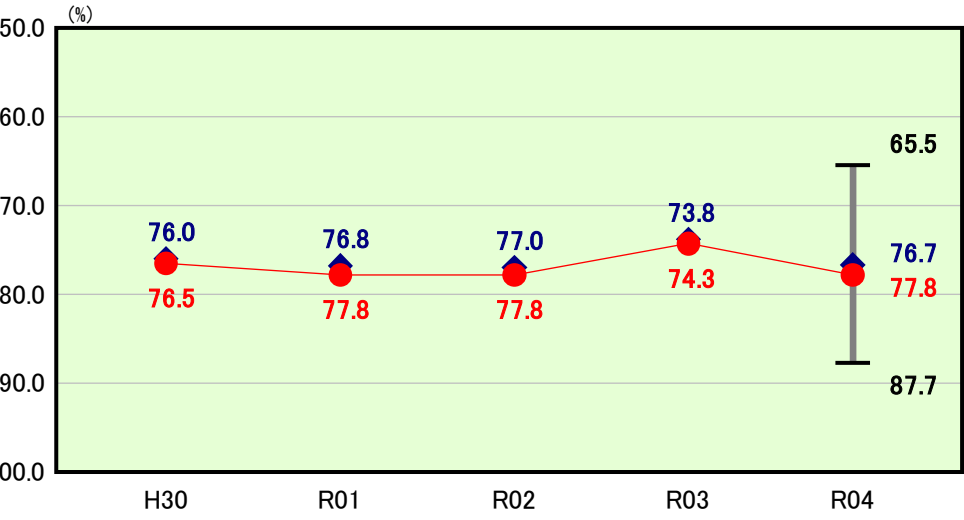


類似団体内順位 49/62 全国平均 16.0 岩手県平均 19.5

公債費の分析欄

類似団体と比較すると高い状況にあるが、平成16年度から6年間にわたる行財政構造改革に集中的に取り組んできたことから、公債費は、横ばいで推移していたが、令和4年度において、臨時財政対策債等の償還額の増加により前年度比 0.8ptの増となったものである。今後も、「盛岡市総合計画実施計画」に掲げる自治体経営の取組において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内（臨時財政対策債を除く）かつ元金償還額以内とし、将来の公債費

公債費以外



類似団体内順位 39/62 全国平均 76.2 岩手県平均 74.3

公債費以外の分析欄

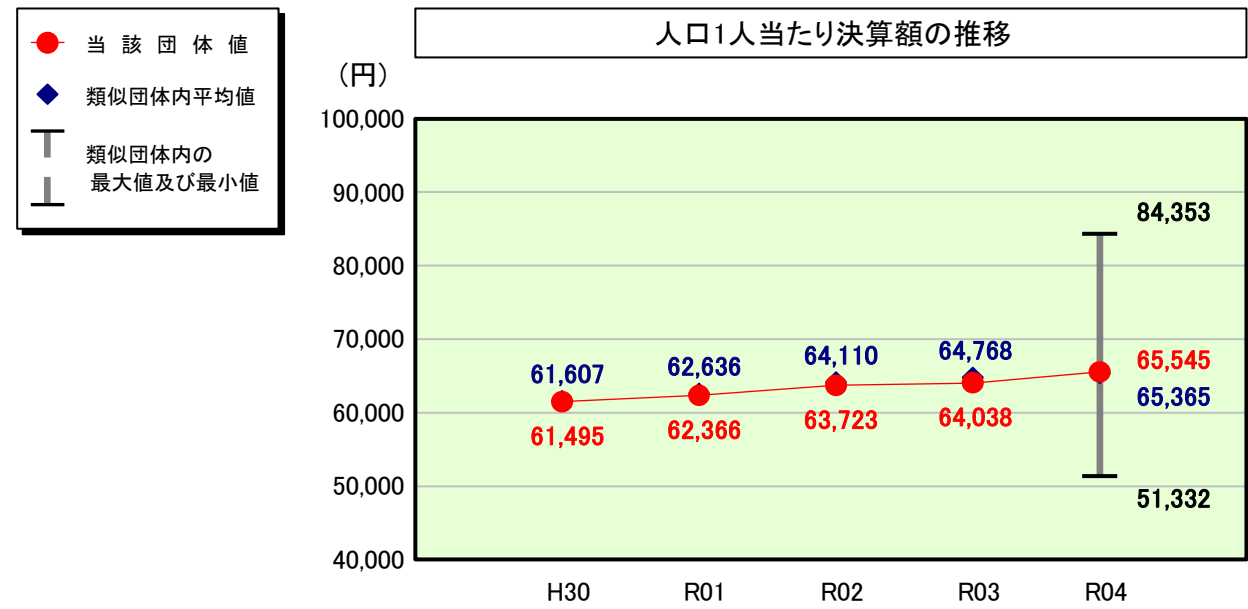
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて補助費等は高くなっているものの、人件費が低くなっていることから、類似団体平均に近い割合で推移している。令和4年度は前年度から 3.5pt増とな77.8%となった。定員適正化計画に基づく人件費の削減や、一部事務組合及び企業会計への負担金や年々増加傾向にある扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岩手県盛岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

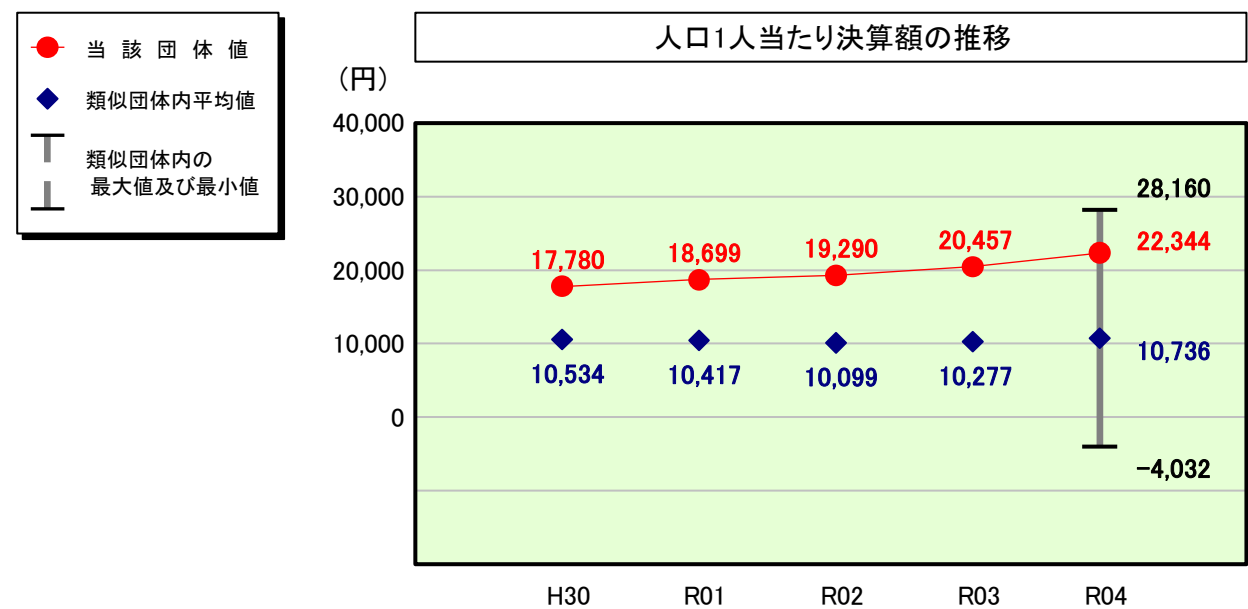
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,555,682	54,975	63,571	▲ 13.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,895,784	10,234	1,690	505.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	88,688	313	679	▲ 53.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	465,878	1,646	1,992	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	554,141	1,958	1,254	56.1
▲退職金	▲ 1,013,597	▲ 3,582	▲ 3,845	▲ 6.8
合計	18,546,576	65,545	65,365	0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.11	6.46	▲ 0.35
ラスパイレス指数	98.5	99.4	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

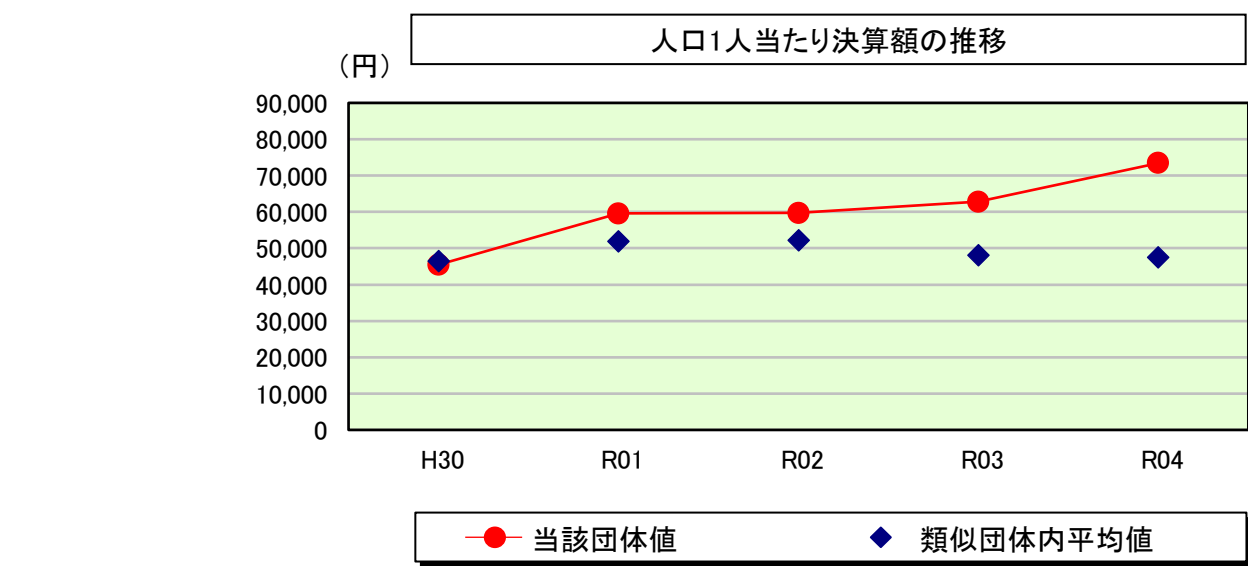


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,844,198	45,392	37,452	21.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	45	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,317,906	11,726	8,356	40.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	552,199	1,952	443	340.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	265,413	938	649	44.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,628,614	▲ 5,756	▲ 7,867	▲ 26.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,028,524	▲ 31,907	▲ 28,343	12.6
合計	6,322,578	22,344	10,736	108.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	13,192,603	45,470	14.4	46,457	▲ 3.4	17.8
うち単独分	6,268,833	21,607	14.2	24,020	▲ 4.6	18.8
R01	17,184,888	59,573	31.0	51,849	11.6	19.4
うち単独分	8,033,971	27,850	28.9	26,326	9.6	19.3
R02	17,119,540	59,687	0.2	52,191	0.7	▲ 0.5
うち単独分	6,619,108	23,078	▲ 17.1	26,807	1.8	▲ 18.9
R03	17,916,741	62,806	5.2	48,105	▲ 7.8	13.0
うち単独分	8,805,078	30,866	33.7	24,072	▲ 10.2	43.9
R04	20,774,427	73,418	16.9	47,446	▲ 1.4	18.3
うち単独分	11,617,677	41,058	33.0	24,371	1.2	31.8
過去5年間平均	17,237,640	60,191	13.5	49,210	▲ 0.1	13.6
うち単独分	8,268,933	28,892	18.5	25,119	▲ 0.4	18.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

岩手県盛岡市

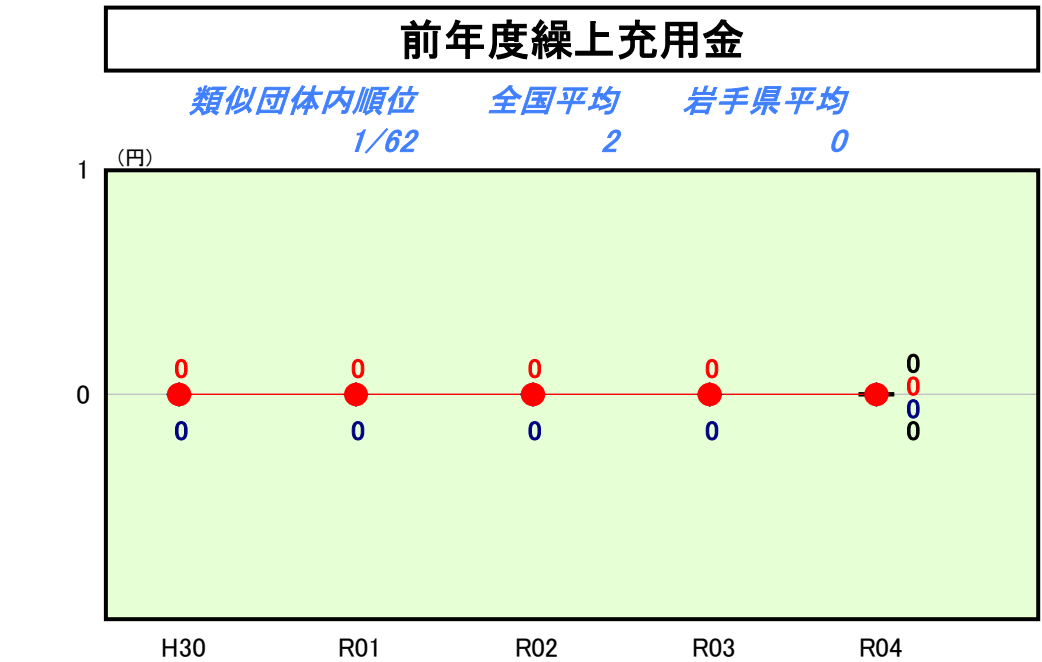
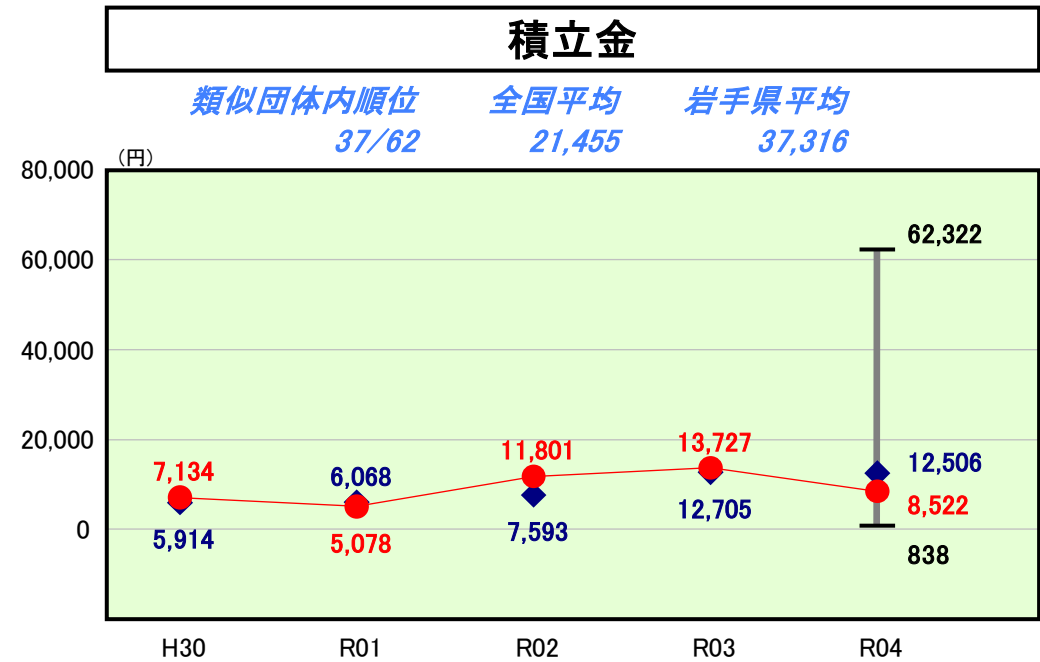
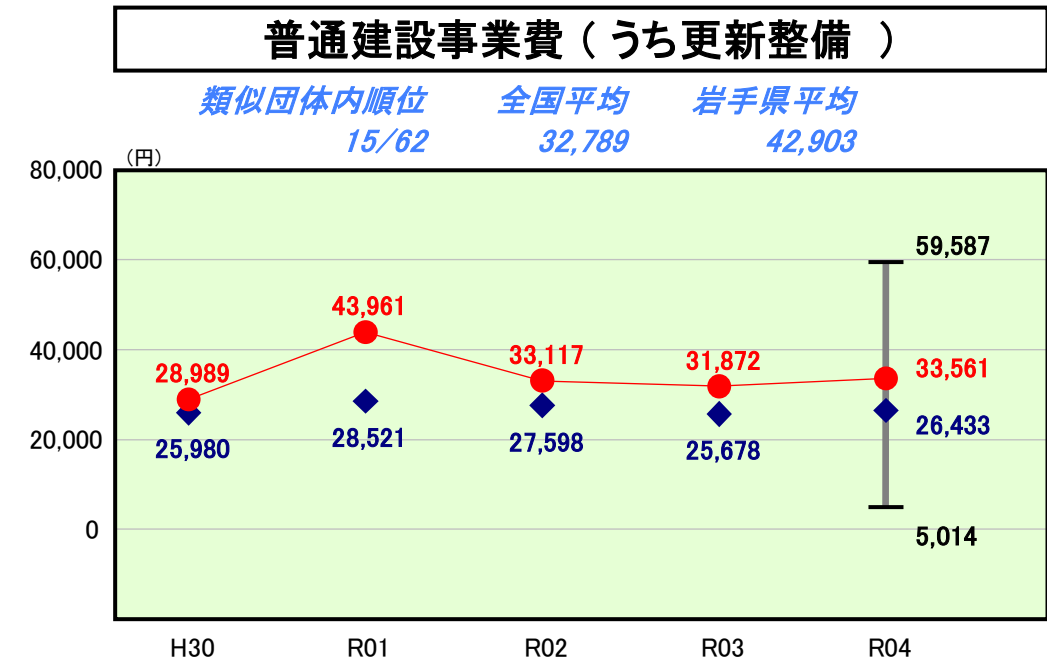
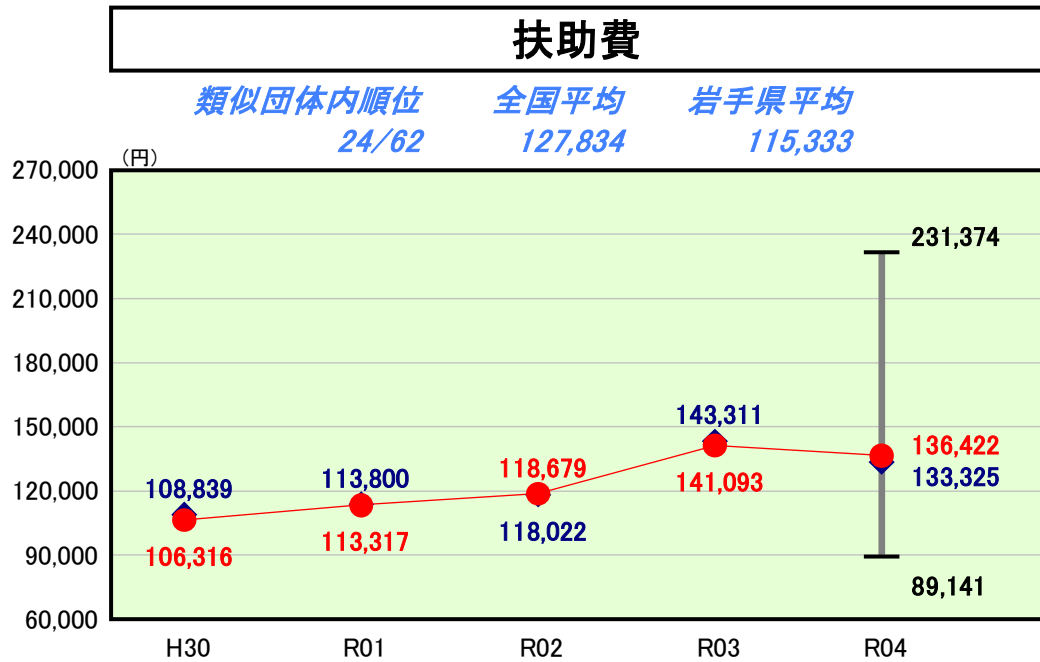
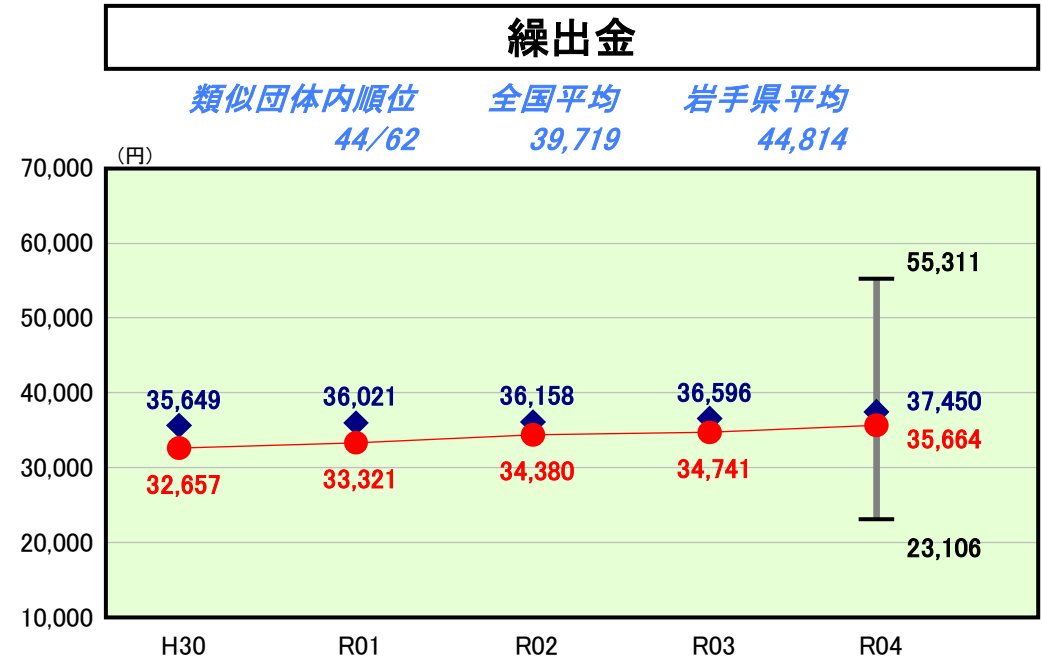
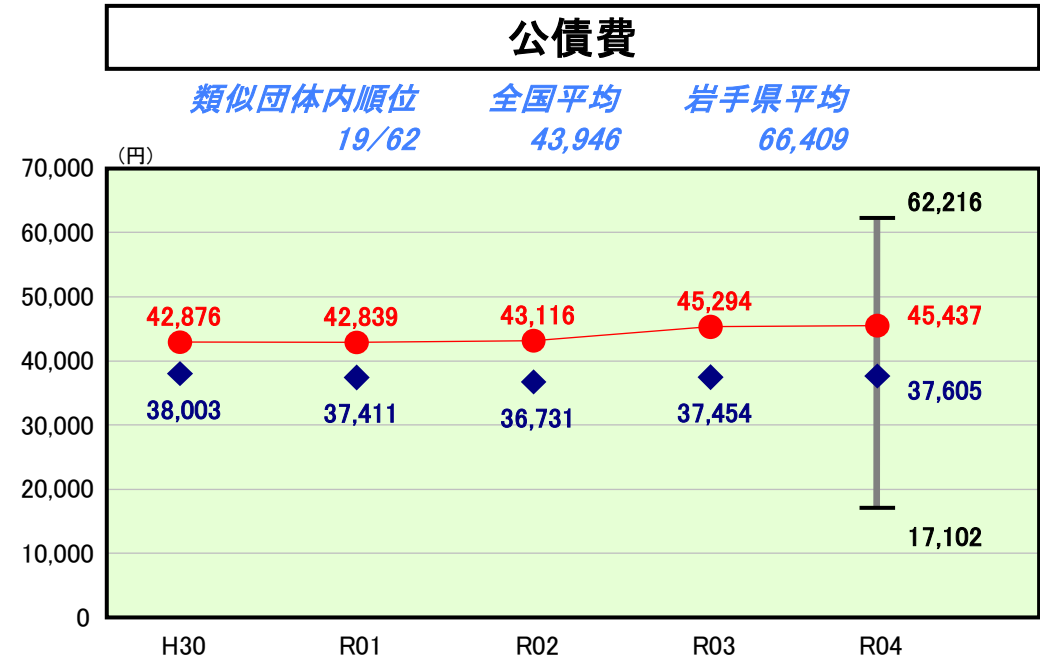
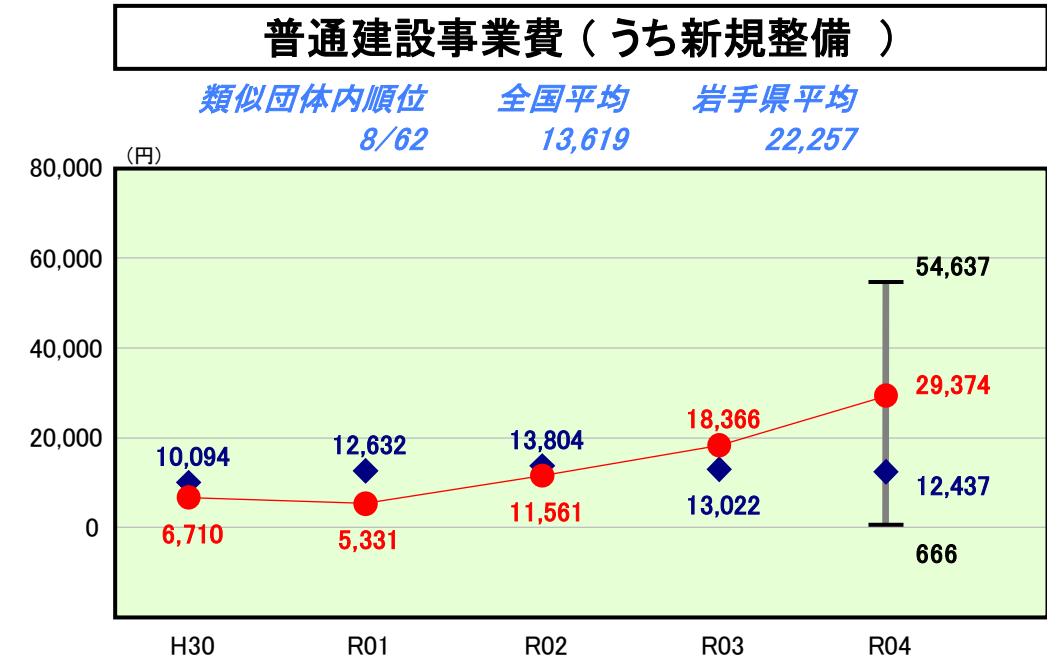
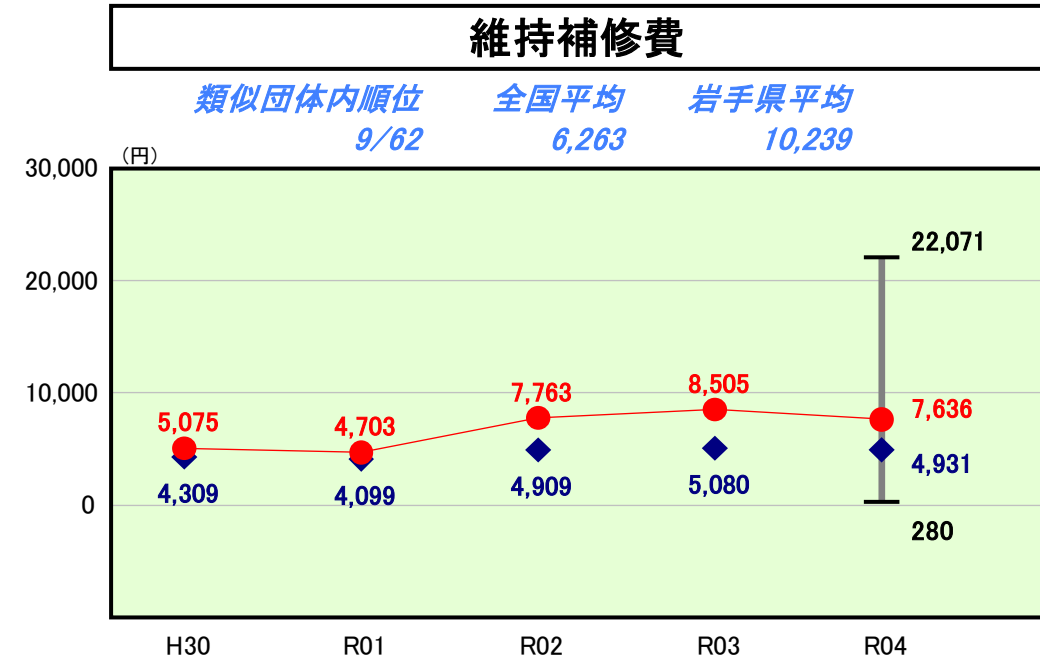
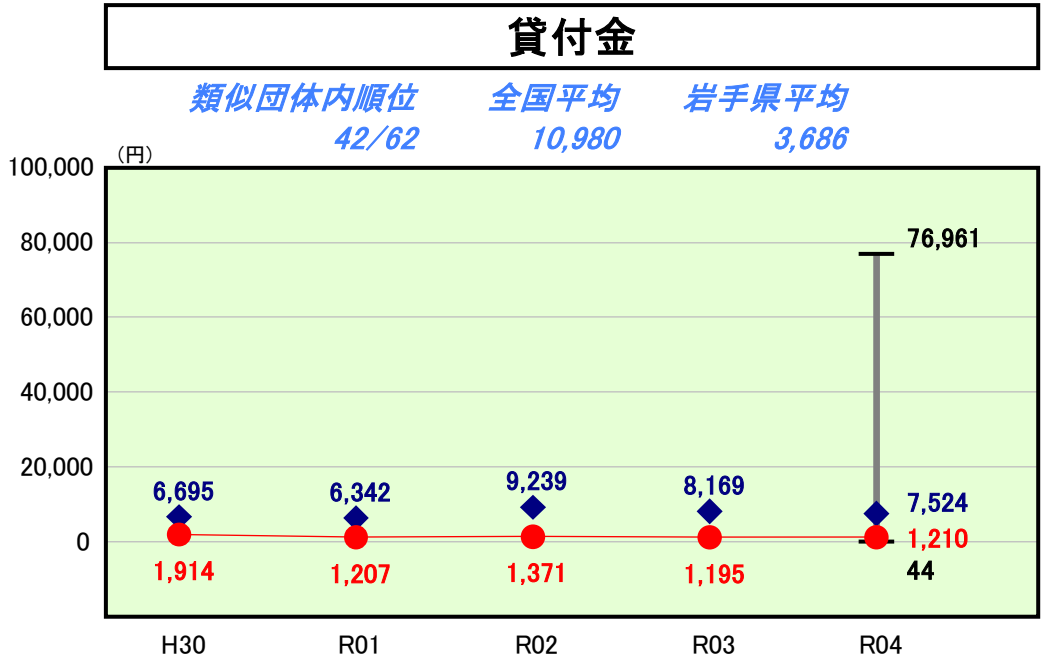
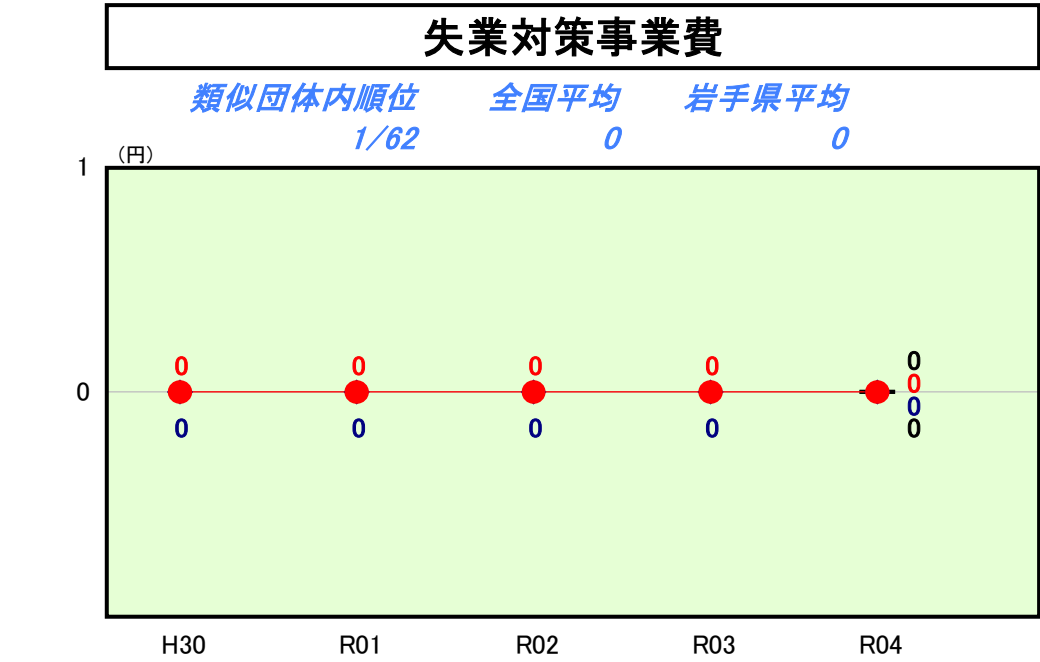
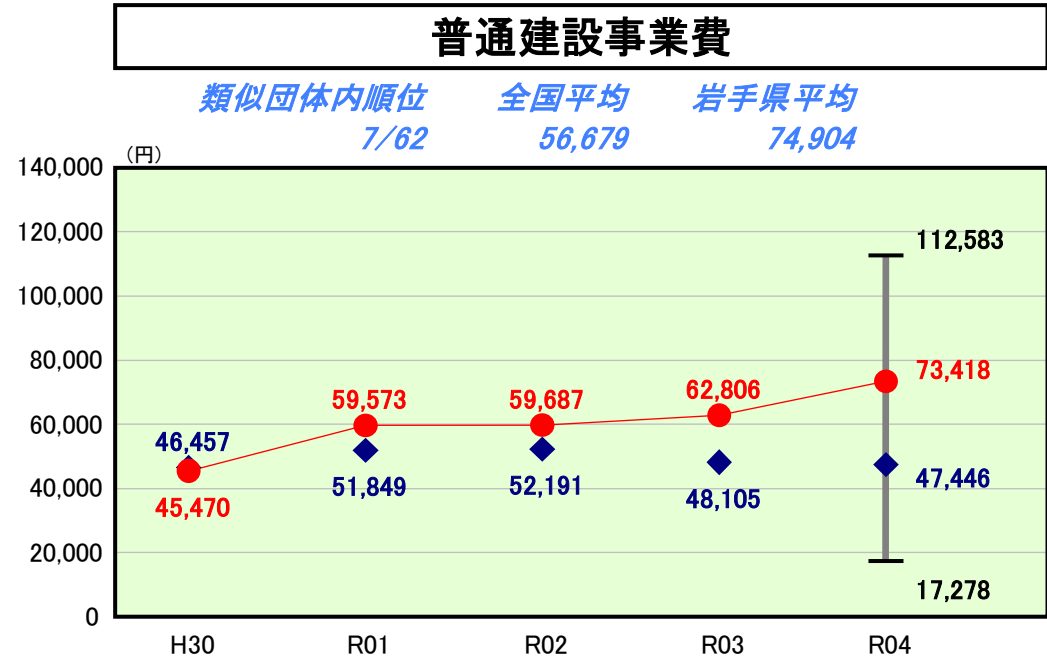
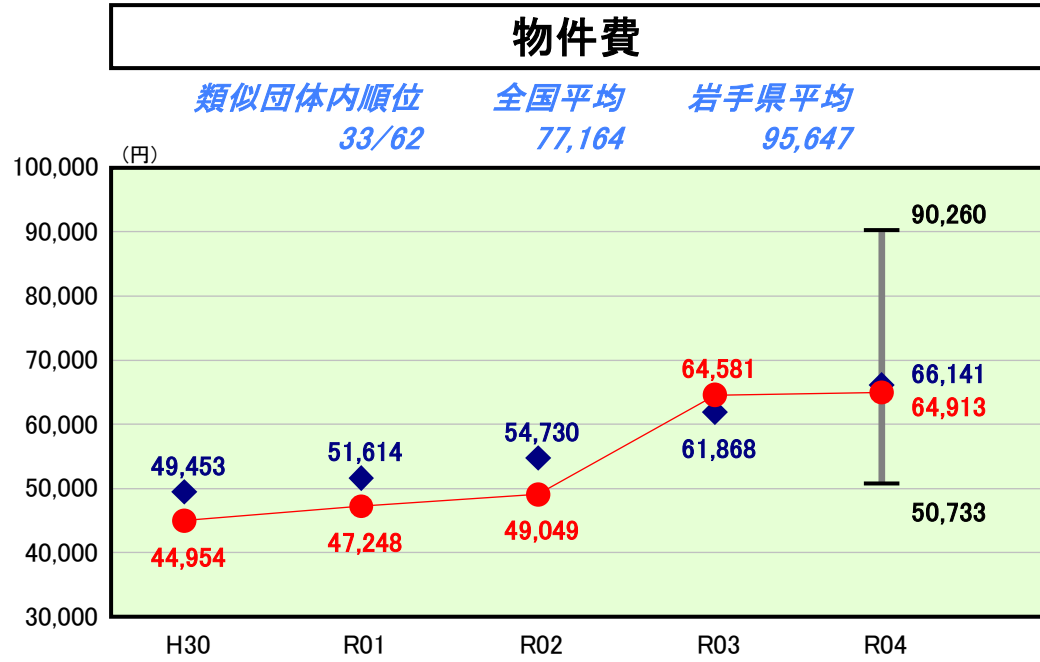
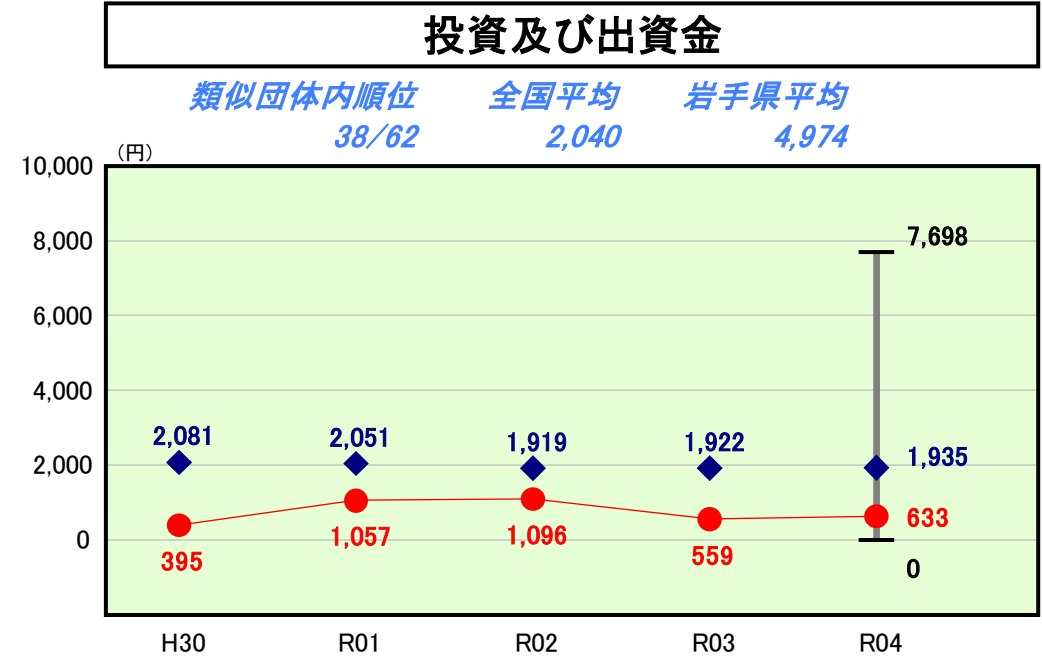
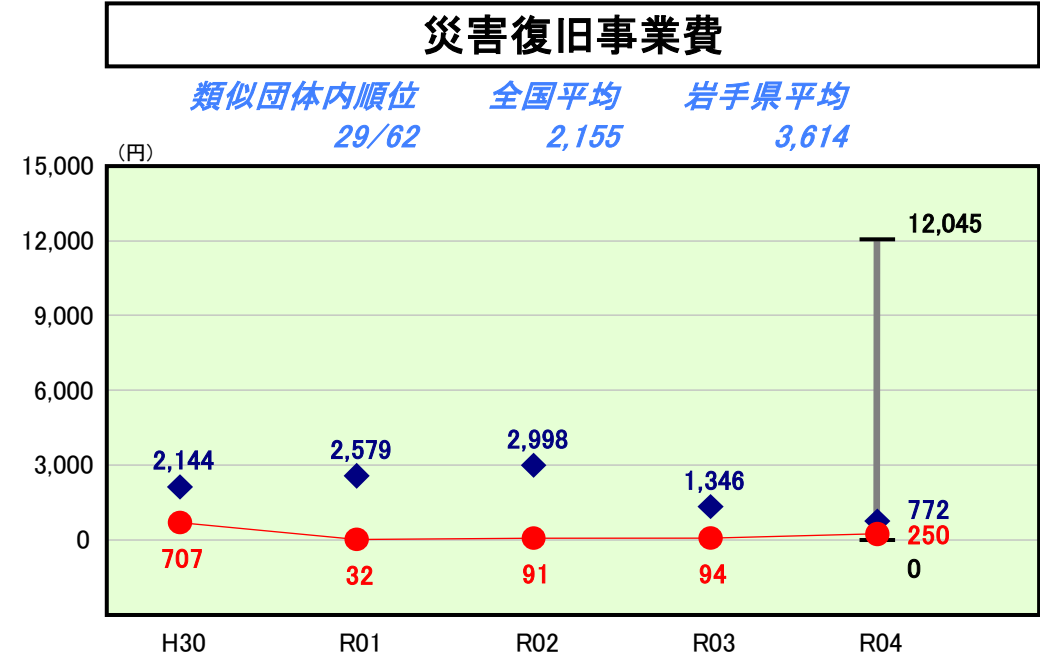
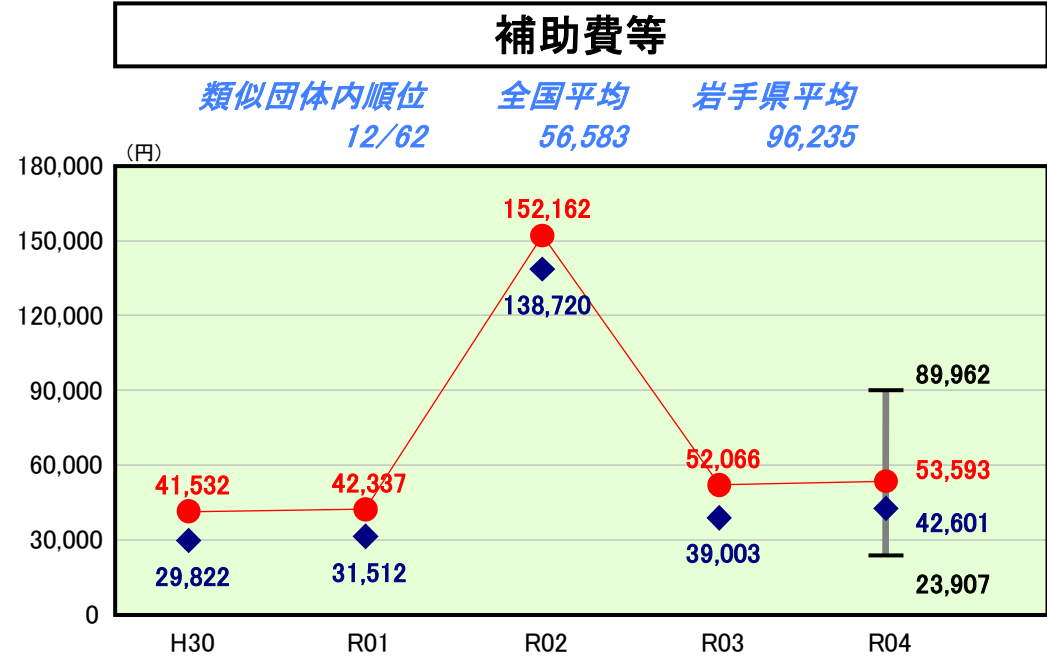
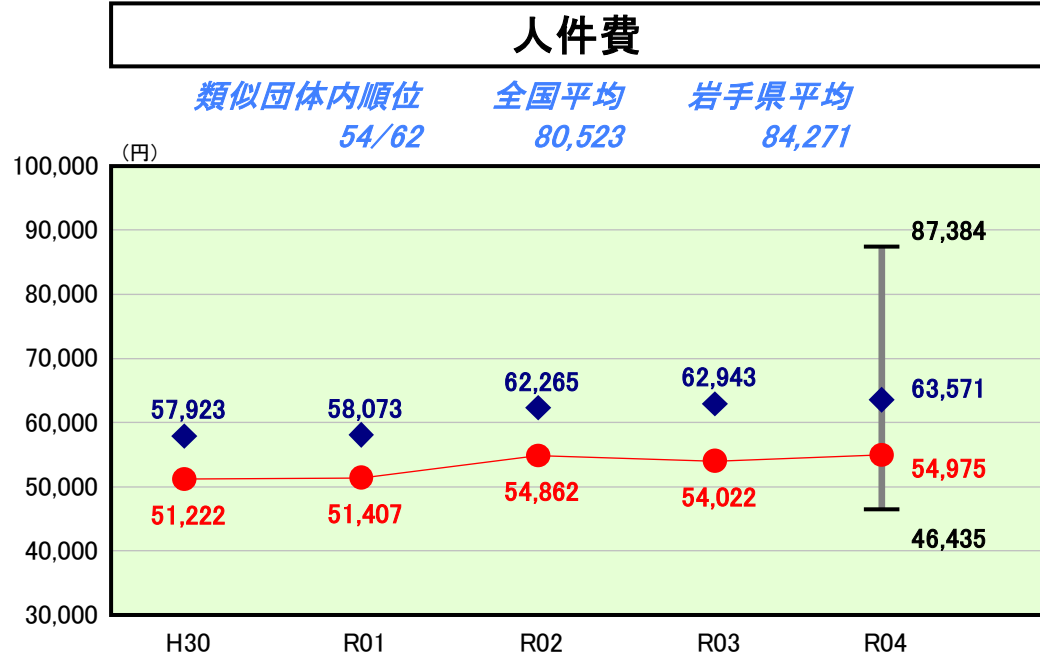
人口	282,960人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	281,213人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	886.47km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	139,303,721千円	将来負担比率	71.2%
歳出総額	136,577,158千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実質収支	1,818,839千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	66,367,120千円		
地方債現在高	140,306,450千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は、職員給の増などにより住民一人当たり54,975円となり、引き続き類似団体平均を下回っている。

維持補修費は、道路除排雪事業の減などにより住民一人当たり7,636円となったものの、類似団体平均を上回っている。

補助費等は、公共交通利用促進対策事業の増などにより対前年度比1,527円増の住民一人当たり53,593円となり、類似団体と比較したコストが依然として高い状況となっている。

普通建設事業費は、大新小学校校長舎寿命化改修事業や太田地区土地区画整理事業（交付金）の減などがあったものの、（仮称）盛岡学校給食センター建設事業や盛岡南公園野球場整備事業の増などにより、対前年度比10,612円増の住民一人当たり73,418円となり、類似団体平均を上回っている。

今後、施設の長寿命化等のための更新整備の増が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に適正な規模での実施に努めることとする。

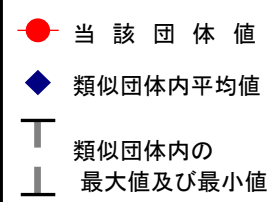
積立金は、公共施設等整備基金積立金の減などにより、前年度比5,205円減の住民一人当たり8,522円となり、類似団体平均値を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

岩手県盛岡市

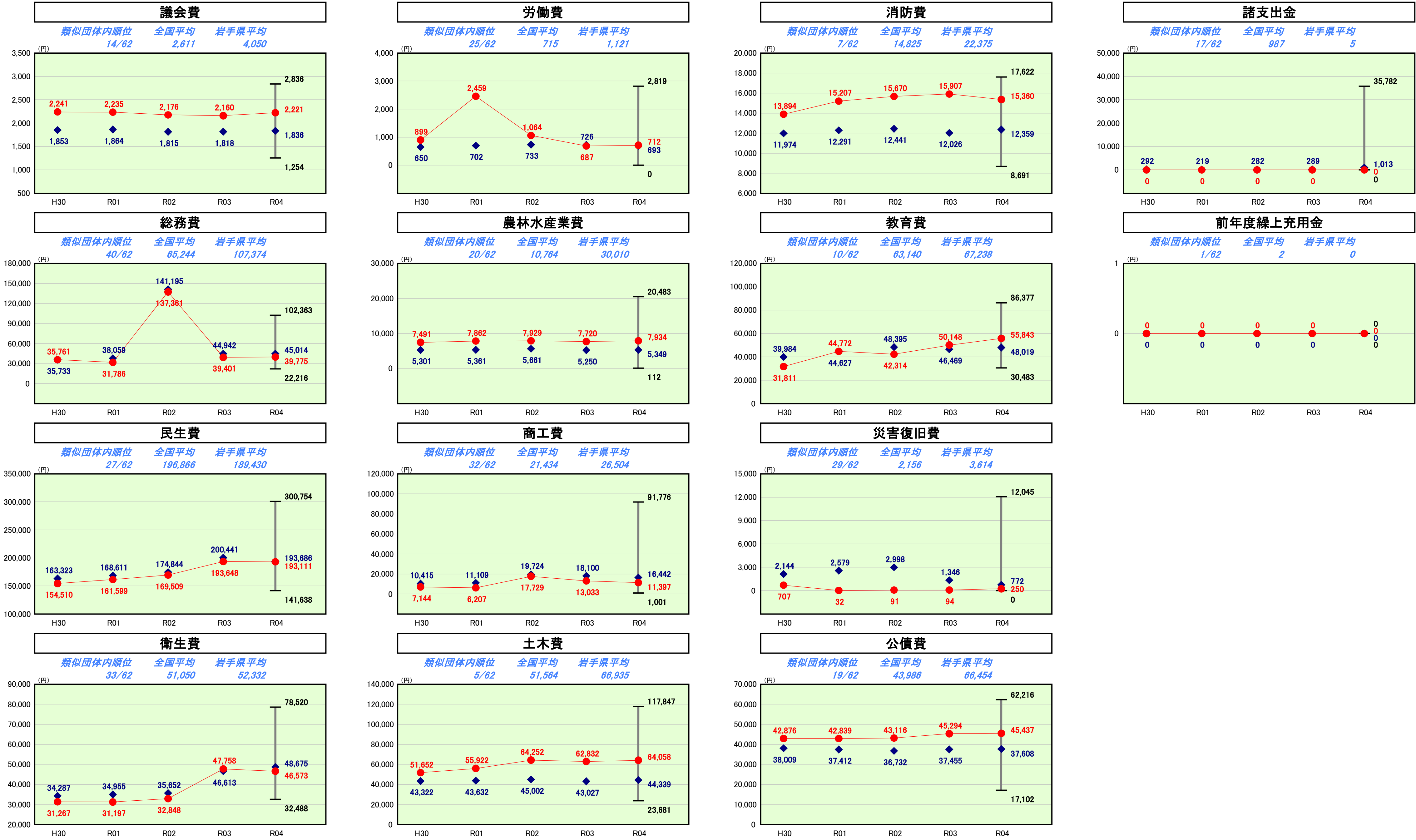
人口	282,960人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	281,213人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	886.47km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	139,303,721千円	将来負担比率	71.2%
歳出総額	136,577,158千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市
実質収支	1,818,839千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市
標準財政規模	66,367,120千円		
地方債現在高	140,306,450千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり39,775円で、太田地区活動センター外2施設複合化・大規模改修事業の増などにより対前年度比374円の増となったが、類似団体平均を下回っている。

衛生費は、住民一人当たり46,573円で、感染症予防事業の減などにより対前年度比1,185円の減となり、類似団体平均を下回っている。

労働費は、住民一人当たり712円で、若者の就業支援事業の増などにより対前年度比25円増となり、類似団体平均を上回っている。

土木費は、住民一人当たり64,058円で、社会資本整備総合交付金事業の増などにより対前年度比1,226円の増と、依然として類似団体と比較してコストが高くなっている。

消防費は、住民一人当たり15,360円で、防災施設整備事業の減などにより、対前年度比547円の減となったものの、類似団体平均を上回る状態は平成28年度から継続しており、今後も事務事業の見直し等により適切なコストになるよう努めることとする。

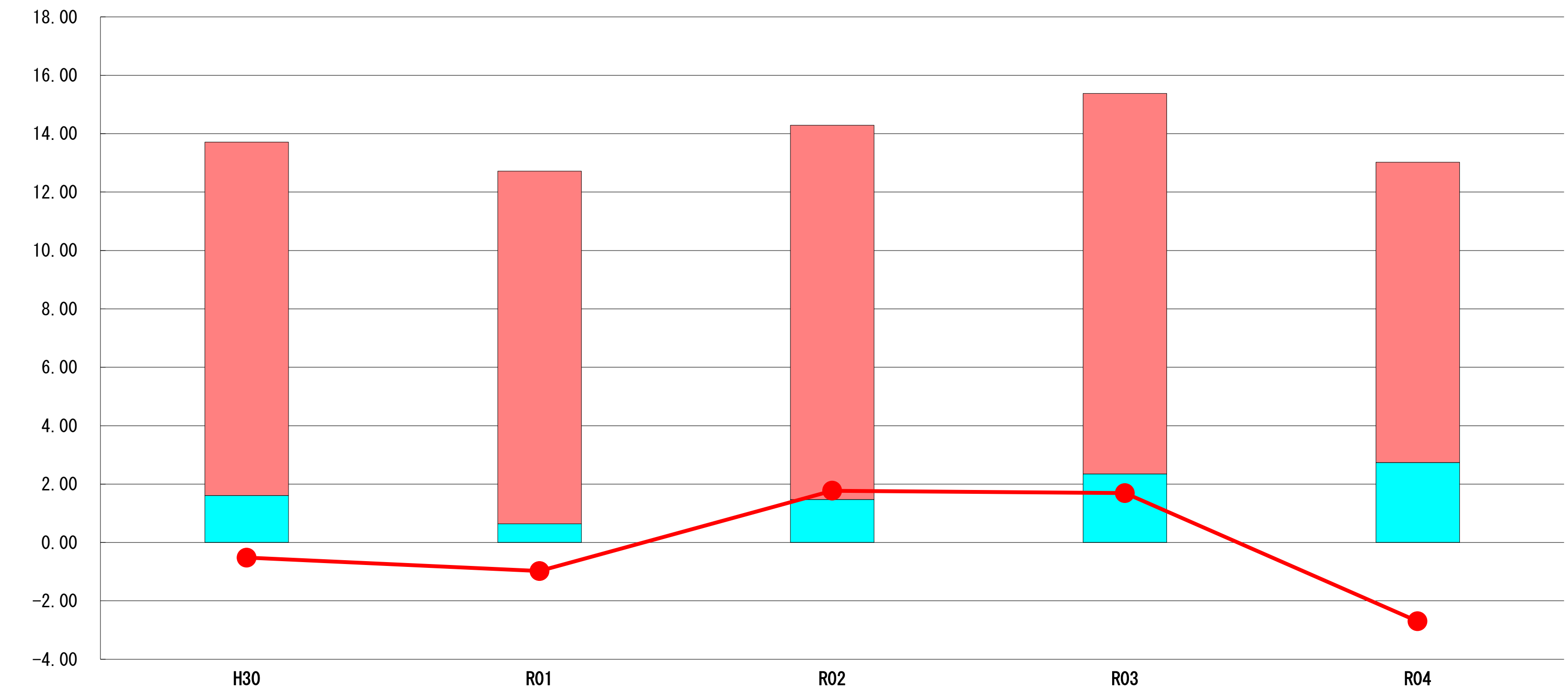
教育費は、住民一人当たり55,843円で、(仮称)盛岡学校給食センター建設事業や盛岡南公園野球場整備事業の増などにより前年度比5,695円の増となり、類似団体平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H30	R01	R02	R03	R04
	財政調整基金残高	12. 10	12. 08	12. 82	13. 03	10. 28
	実質収支額	1. 61	0. 64	1. 47	2. 35	2. 74
	実質単年度収支	▲ 0. 52	▲ 0. 98	1. 77	1. 69	▲ 2. 70

分析欄

令和2年度から2年連続のプラスとなっていた実質単年度収支について、令和4年度は前年度比4.39ptの減少となった。財政調整基金残高、実質収支額については、それぞれ2.75ptの減、0.39ptの増となっている。財政調整基金残高の減少は、決算剰余金を積立てた一方で、増大する社会保障経費などに対応するため取り崩しが増加したことによる。

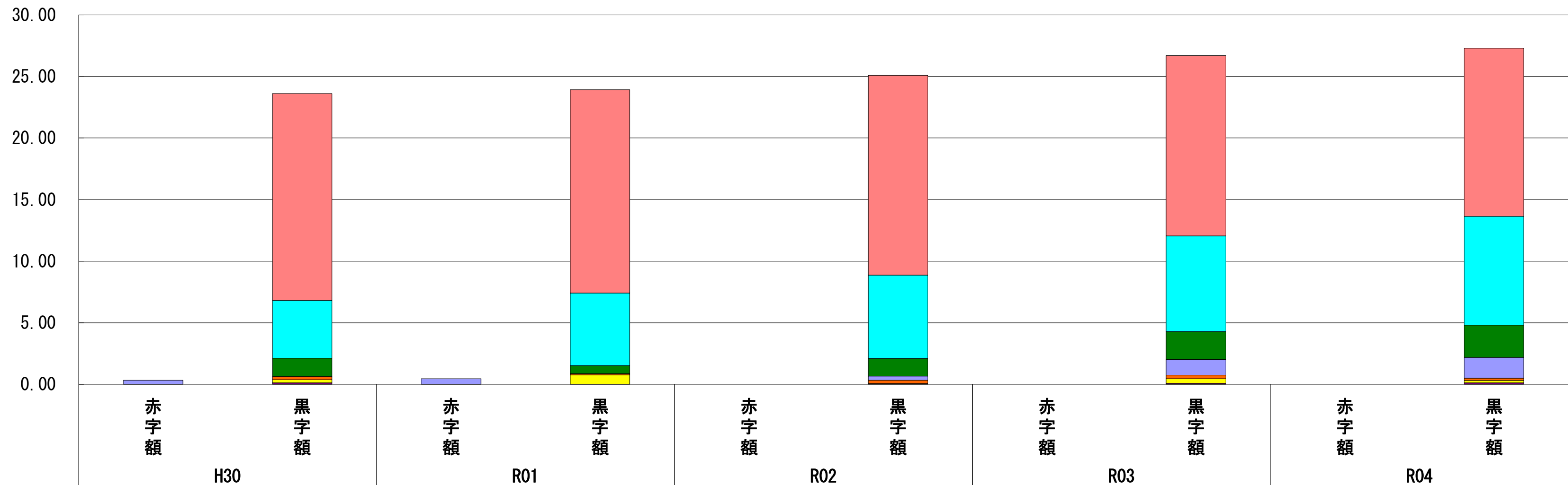
今後も、標準財政規模と財政調整基金のバランスを考慮した基金運用に努めることとする。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		16.80	16.53	16.22	14.64	13.67
下水道事業会計		4.68	5.89	6.75	7.77	8.83
一般会計		1.49	0.63	1.44	2.27	2.61
病院事業会計		▲ 0.33	▲ 0.46	0.33	1.27	1.69
国民健康保険費特別会計		0.26	0.11	0.29	0.30	0.19
介護保険事業費特別会計		0.26	0.75	0.02	0.37	0.19
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		0.11	0.01	0.02	0.07	0.12
後期高齢者医療費特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成21年度以降、全会計における連結実質赤字比率は黒字が続いている状況にあるが、病院事業会計において、平成29年度が標準財政規模比△0.17%、平成30年度が△0.33%と、令和元年度が△0.46%と資金不足が生じている状況である。

病院事業会計において、経営健全化基準は下回ったものの、事業経営が厳しい状況を示していることから、更なる健全化に向けた経営改善の取組に努めていく。

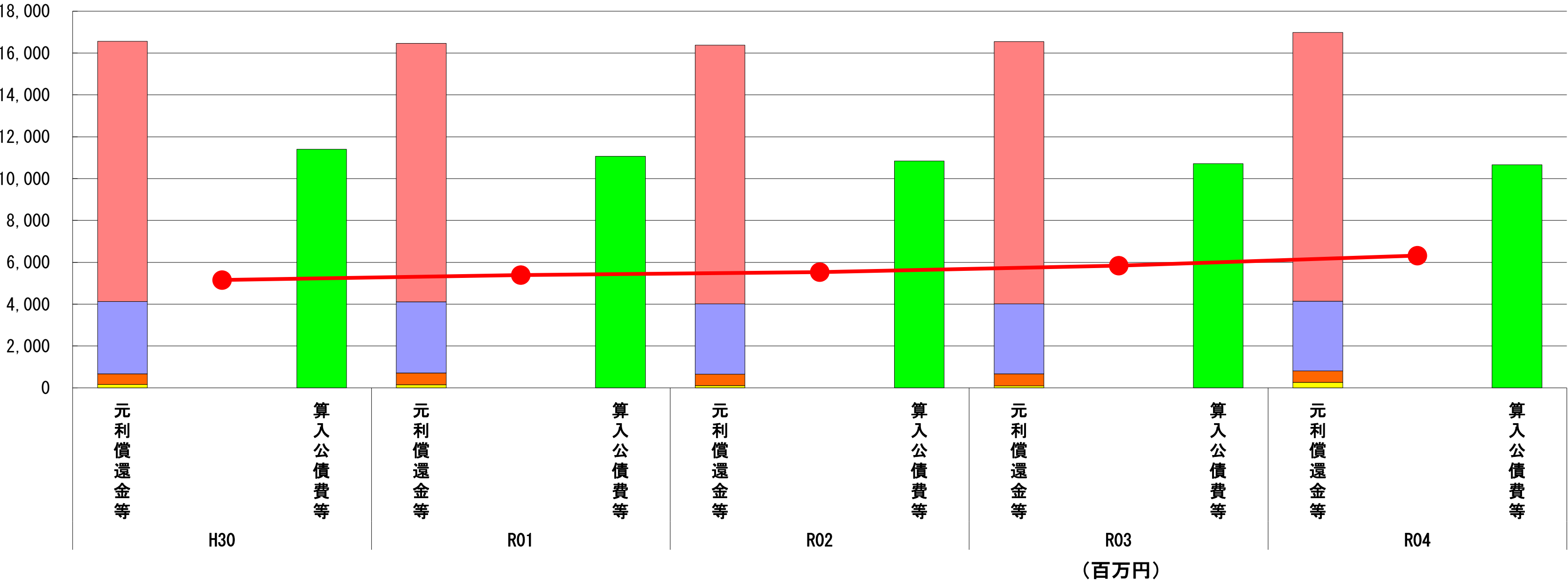
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県盛岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		12, 436	12, 353	12, 364	12, 536	12, 844
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3, 460	3, 399	3, 358	3, 351	3, 318
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		499	563	541	572	552
	債務負担行為に基づく支出額		168	147	111	91	265
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11, 406	11, 069	10, 842	10, 716	10, 657
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5, 157	5, 393	5, 532	5, 834	6, 322

分析欄

公債費に準ずる債務負担行為が盛岡南公園野球場整備事業及び盛岡学校給食センター整備事業の施設整備完了に伴い大幅に増加するとともに、学校空調設備整備事業に係る学校教育施設等整備事業債の元利償還金の増加や、特定財源、地方交付税措置額の減少による充当可能財源額の減少により、算出の際に分子となる元利償還金等から算入公債費等を除いた額は約5億円増加した。実質的な負担の増により、実質公債費比率は前年度と比較し、0.3ptの上昇となった。

今後も、臨時財政対策債発行額の増加や、大規模施設整備などが見込まれ、元利償還金の抑制には時間を要するが、市債依存度や実質公債費比率等を注視しながら、新規発行の抑制に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

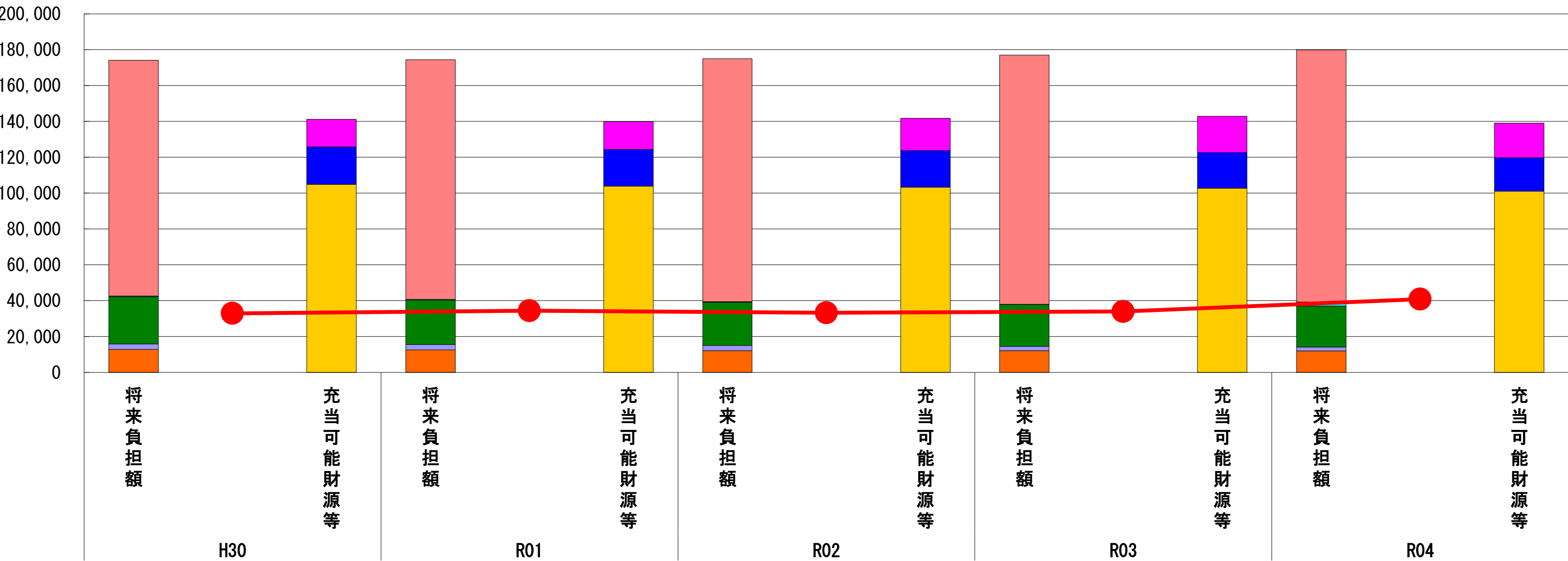
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県盛岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		131,489	133,658	135,587	138,976	140,568
	債務負担行為に基づく支出予定額		515	374	264	173	2,221
	公営企業債等繰入見込額		26,206	24,858	24,169	23,307	22,988
	組合等負担等見込額		3,095	2,941	2,957	2,462	2,105
	退職手当負担見込額		12,854	12,585	12,069	12,073	11,994
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,449	15,587	18,060	20,358	19,186
	充当可能特定歳入		20,833	20,400	20,338	19,820	18,788
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		104,948	104,005	103,394	102,806	101,024
	将来負担比率の分子		32,929	34,425	33,254	34,007	40,878

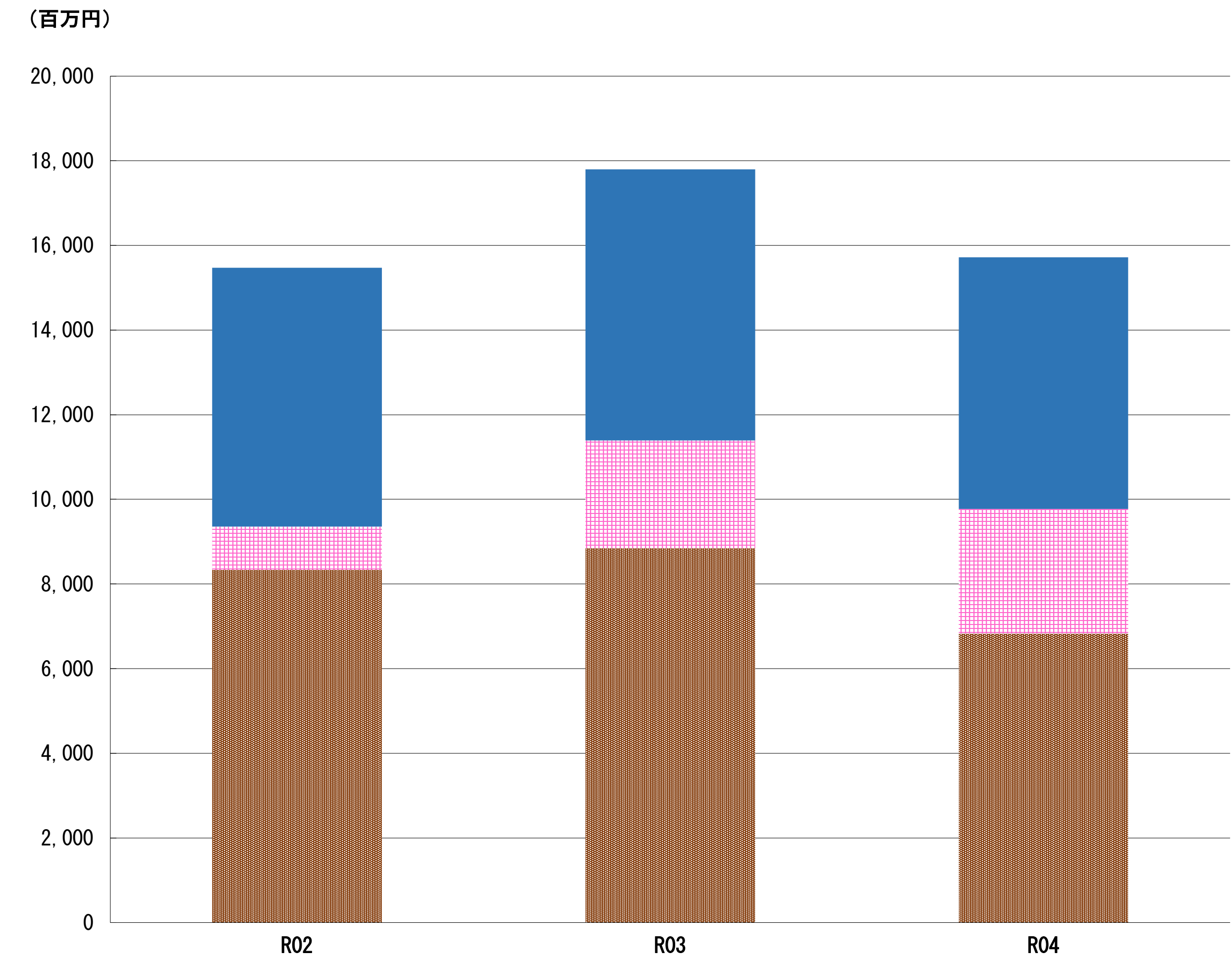
分析欄

充当可能特定財源である基金残高が減少するとともに、一般会計等に係る地方債の現在高が、公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく大規模改修工事の実施などにより増加したことにより、算出の際に、分子となる将来負担額から充当可能財源等を除いた額は、約68.7億円増加した。また、分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた額も、前年度と比較して減少したことから、将来負担比率が前年度に比べ13.4pt増加した。

大規模施設整備などにより、地方債残高は増加する見込みであり、将来負担は増加が見込まれるが、市債依存度や実質公債費比率等を注視しながら、新規発行の抑制に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		8,335	8,843	6,823
減債基金		1,020	2,550	2,950
その他特定目的基金		6,120	6,406	5,945
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
基金残高合計		15,475	17,800	15,718

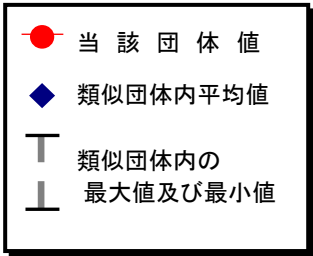
令和4年度	岩手県盛岡市
基金全体 (増減理由) - 令和4年度末の基金残高は、約157億円となっており、前年度から約21億円の減となっている。 - これは、取り崩し額の増加などにより、基金残高が財政調整基金で約20億円、公共施設等整備基金で約4億円、前年度から減少したことが主な要因である。 (今後の方針) - 社会保障関連経費や公共施設の保有最適化・長寿命化計画事業などの増が見込まれることから、今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように一定額を確保していくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) - 令和4年度末の基金残高は、約68億円となっており、前年度から約20億円の減となっている。 - 平成16年度以降、財政構造改革として、歳入歳出両面にわたる取組を進めてきたが、そうした取組をしてもなお、解消できない財源不足額や災害等の対応については、財源調整的な基金の取り崩し等により対応してきた。 - 令和4年度においては、決算剰余金を積み立てた一方で、増大する社会保障経費などに対応するため、取り崩しが積み立てを上回ったことが要因である。 (今後の方針) - 社会保障関連経費や公共施設の保有最適化・長寿命化計画事業の増が見込まれることから、これまで同様、予算編成や予算執行における効率化の徹底はもとより、本市が実施している収支改善の取組を着実に進め、今後も標準財政規模に応じた適正な基金規模を維持し効果的な活用を図ることとする。	
減債基金 (増減理由) - 令和4年度末の基金残高は、約25億円となっており、前年度から約4億円の増加となっている。 - 公設浄化槽事業債償還の財源として取り崩した一方、新産業等用地整備事業の用地売払い収入を積み立てたことなどにより、積立額が取崩し額を上回ったことから、約4億円の積立てを行ったものである。 (今後の方針) - 地方債の償還計画を踏まえ、適正な基金の管理、活用を図ることとする。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 市庁舎整備基金:市庁舎の整備に要する財源に充てるため。 公共施設等整備基金:公共施設等の整備事業に要する経費の財源に充てるため。 新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づき中小企業者に対して行う利子及び保証料の補給に要する経費の財源に充てるため。 国際交流基金:国際化に対応した施策の推進と市民の国際感覚の醸成に資するため。 農林業振興基金:農林事業の資金に充てるため。 (増減理由) 市庁舎整備基金:市庁舎の建て替え等の財源とするための積立により約4億円の増加となっている。 公共施設等整備基金:今後、本格化する公共施設の保有最適化・長寿命化計画に係る大規模改修工事等の財源としたことにより約4億円の減少となっている。 新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づき中小企業者に対して行う利子及び保証料の補給に要する経費の財源としたことで約4億円の減少となっている。 国際交流基金:姉妹都市等国際交流事業などの国際交流関係事業の財源とするための積立てによる増。 農林業振興基金:農林事業の財源とするための積立により約73百万円の増加となっている。 (今後の方針)	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

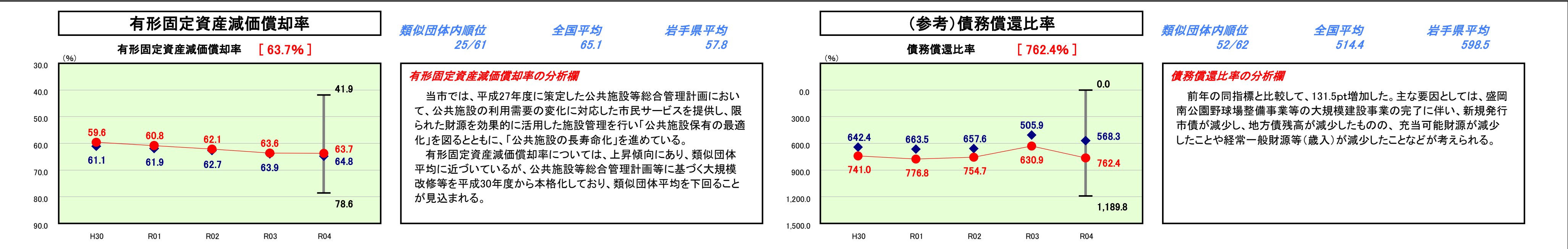
令和4年度

岩手県盛岡市

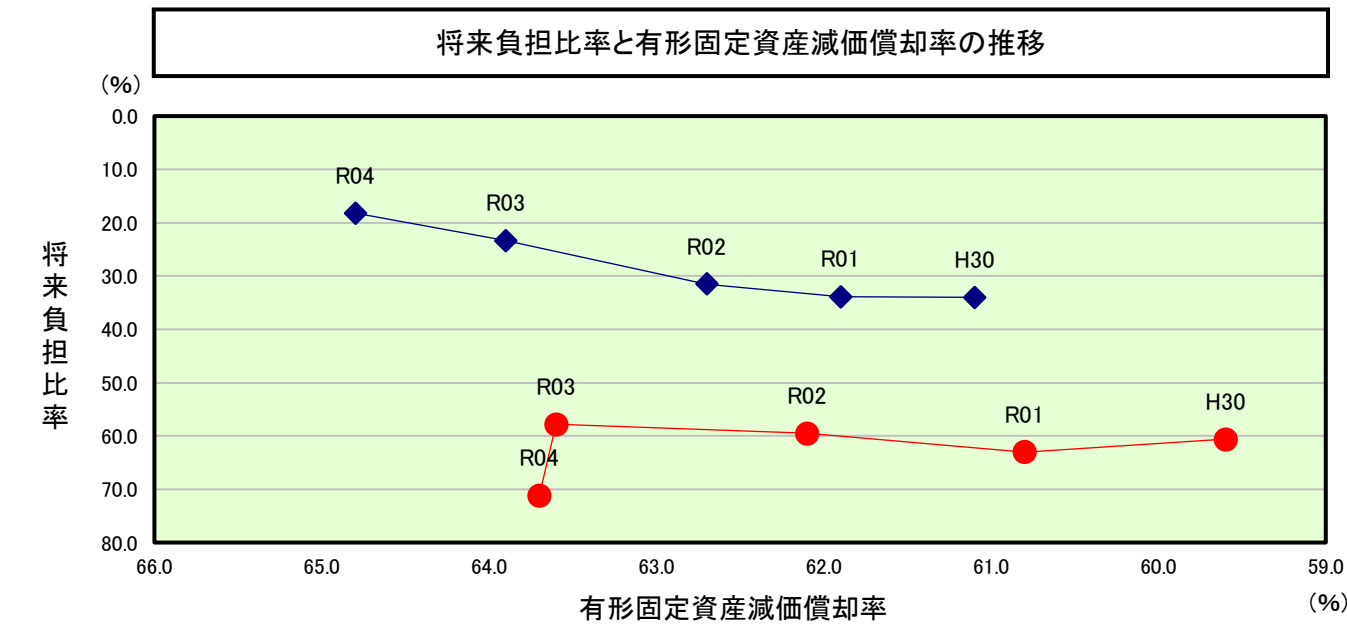
人	282,960	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	281,213	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面積	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	139,303,721	千円	将	来	負	担	比	率	10.2
歳出総額	136,577,158	千円	市	町	村	類	型	H30	中核市
実質収支	1,818,839	千円	(	年	度	毎	)	R03	中核市
標準財政規模	66,367,120	千円						R01	中核市
地方債現在高	140,306,450	千円						R02	中核市
								R04	中核市



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

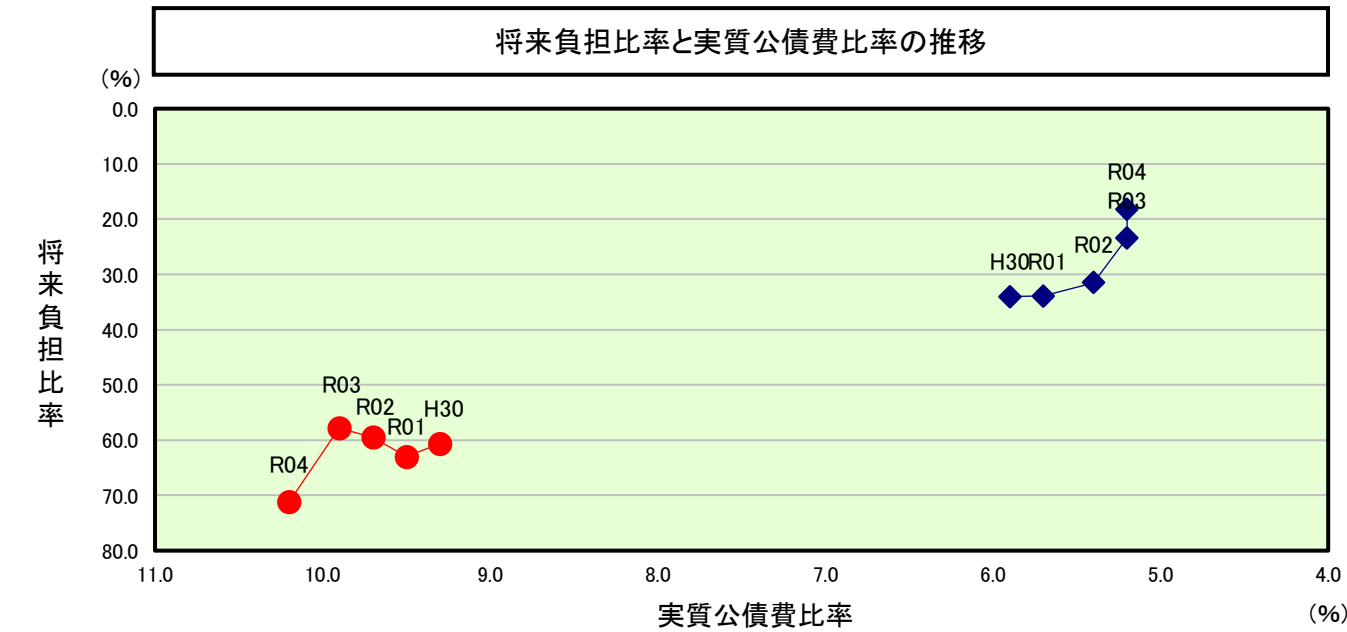
地方債の新規発行額を抑制してきたことなどから、年々数値は改善の傾向にあるが、盛岡南公園野球場整備事業等に係る公共施設等適正管理推進事業債の新規発行等により地方債残高が増加するとともに、盛岡南公園野球場整備事業及び盛岡学校給食センター整備事業の施設整備完了に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことが将来負担比率を高める要因となっており、類似団体を上回っている状況にある。

有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にあり、類似団体平均に近づいているが、公共施設等総合管理計画等に基づく大規模改修等を平成30年度から本格化しており、類似団体平均を上回ることは回避できるものと見込まれる。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.8	62.1	63.6	63.7
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	有形固定資産減価償却率	61.1	61.9	62.7	63.9	64.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は対前年度比 0.3ptの増となった。平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還はピークを過ぎたものの、元利償還金充当一般財源が依然として高い水準にあるため、将来負担比率及び実質公債費比率とも類似団体平均を上回っている。

総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、実質公債費比率においては、14%を上回らないように、将来負担比率においては、算定開始から現在までで最も数値の高かった 149.4%を上回らない財政運営を行うこととして目標値を設定している。

(参考)

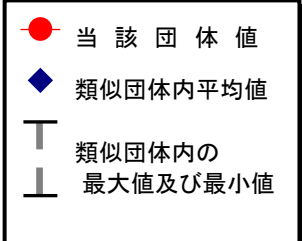
当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	実質公債費比率	9.3	9.5	9.7	9.9	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	実質公債費比率	5.9	5.7	5.4	5.2	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

岩手県盛岡市

人口	282,960人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	281,213人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	886.47km ²		実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	139,303,721千円		将来負担比率	71.2	%
歳出総額	136,577,158千円		市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	1,818,839千円		(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	66,367,120千円				
地方債現在高	140,306,450千円				

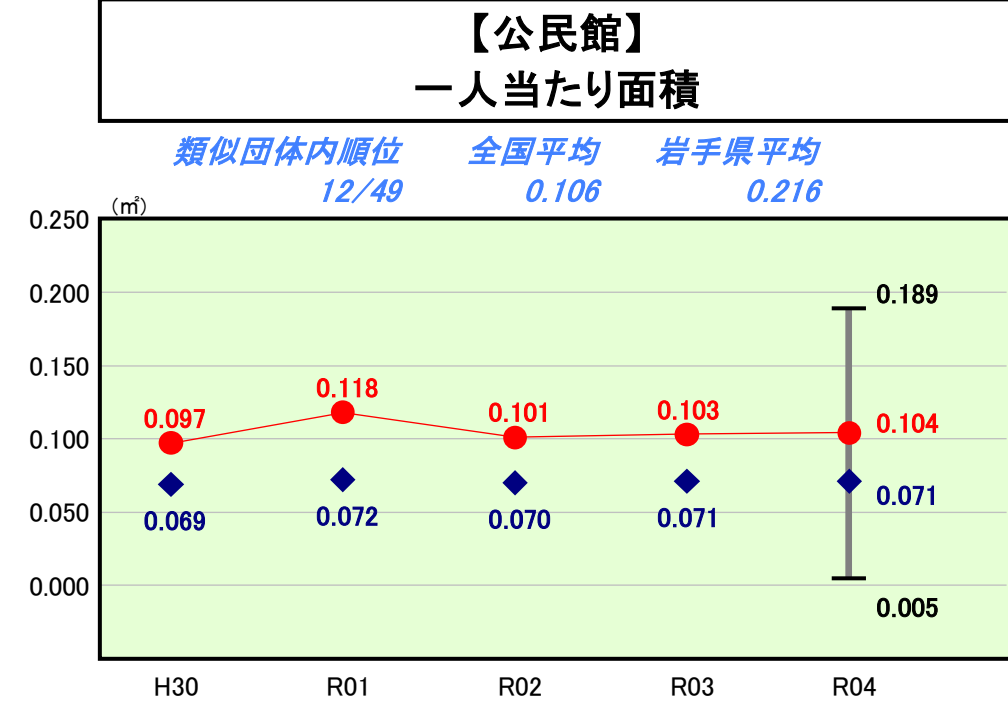
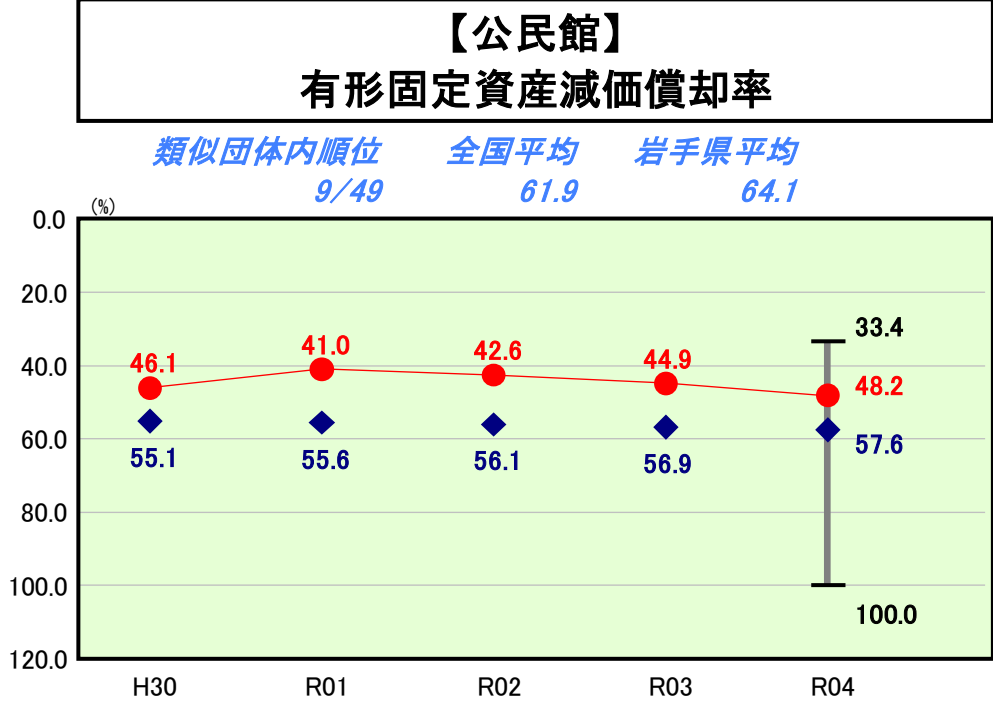
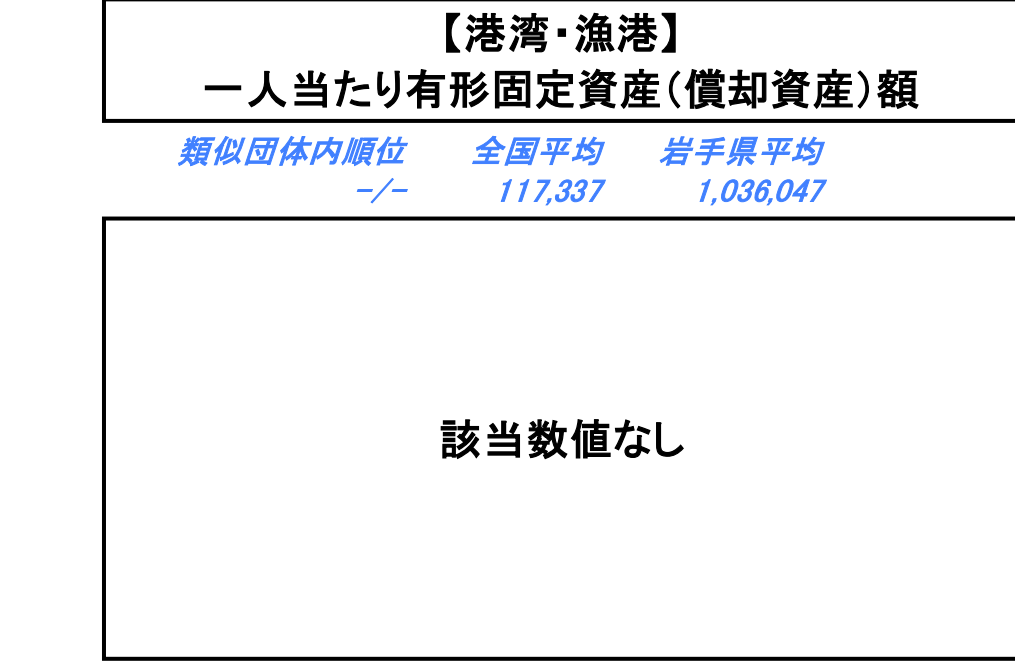
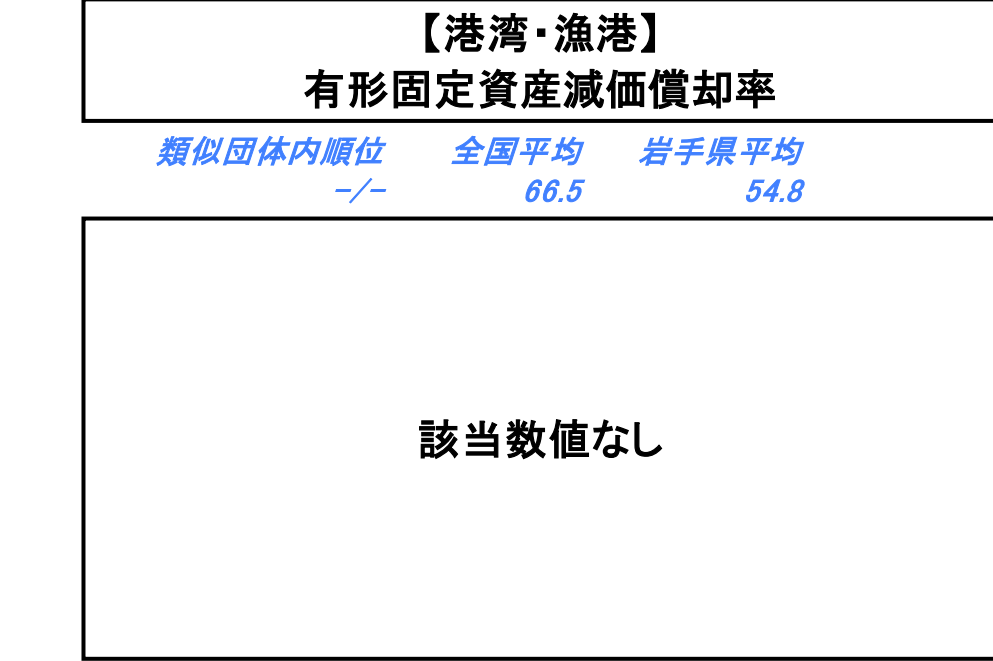
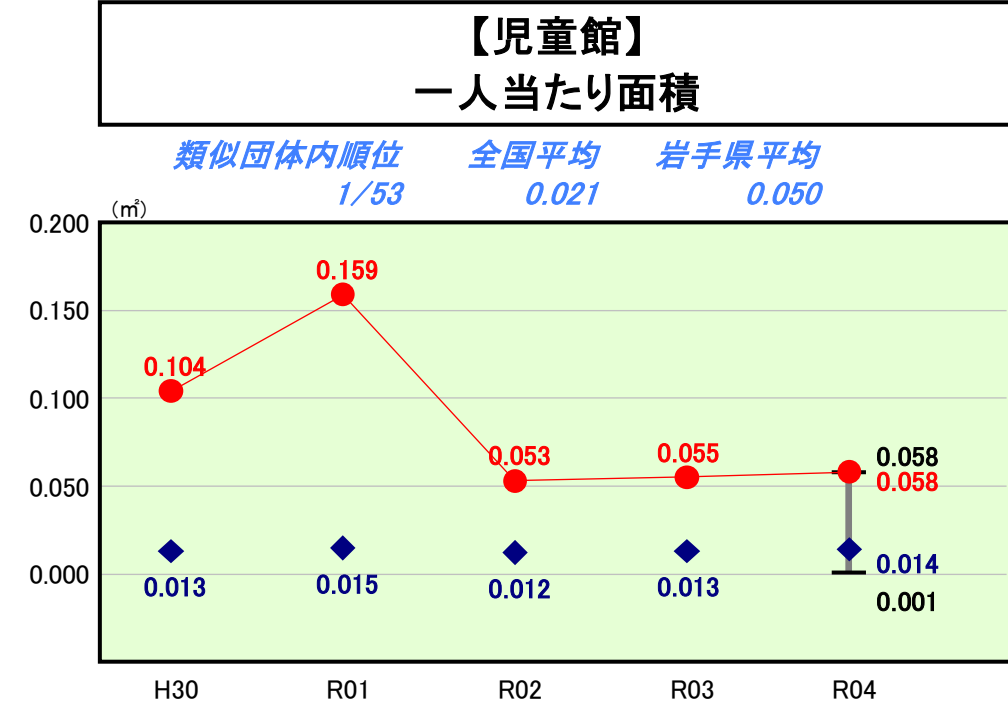
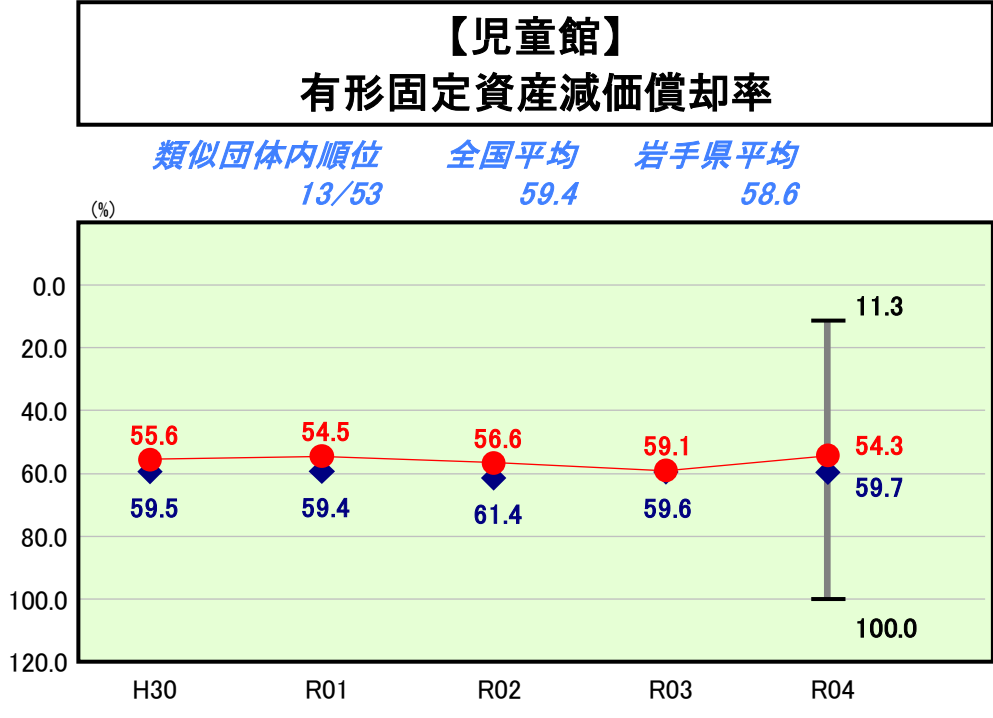
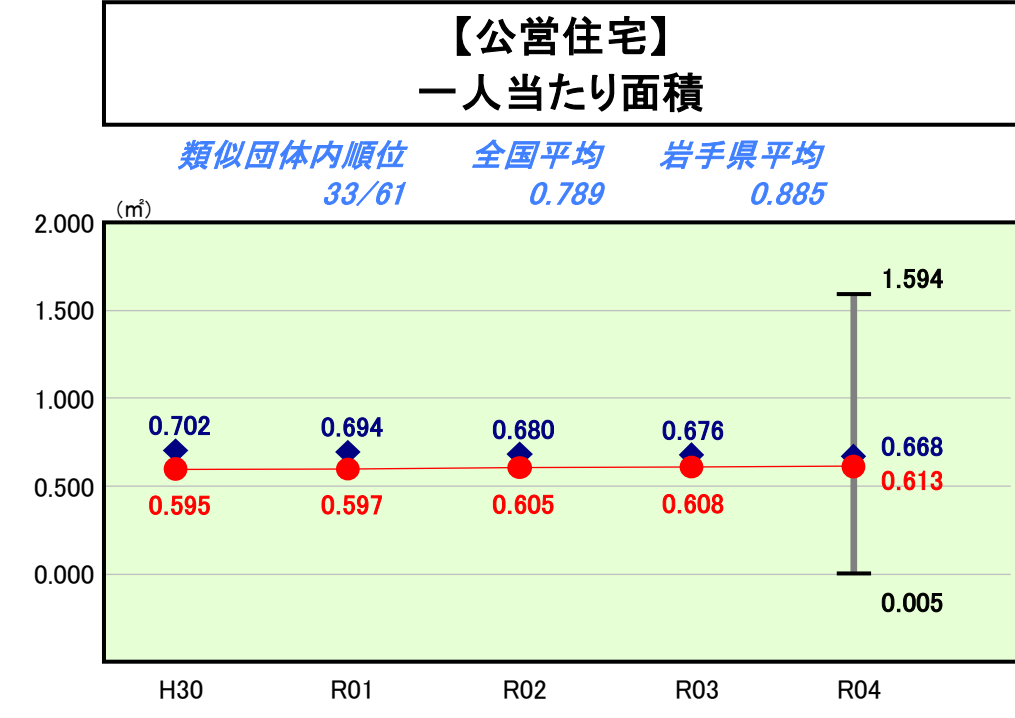
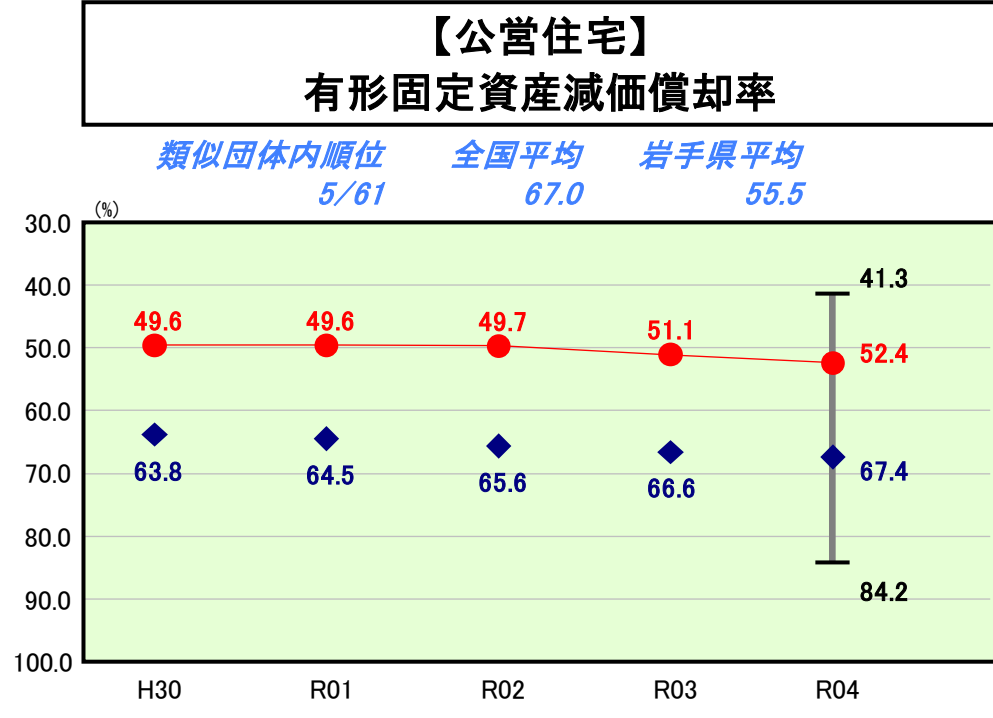
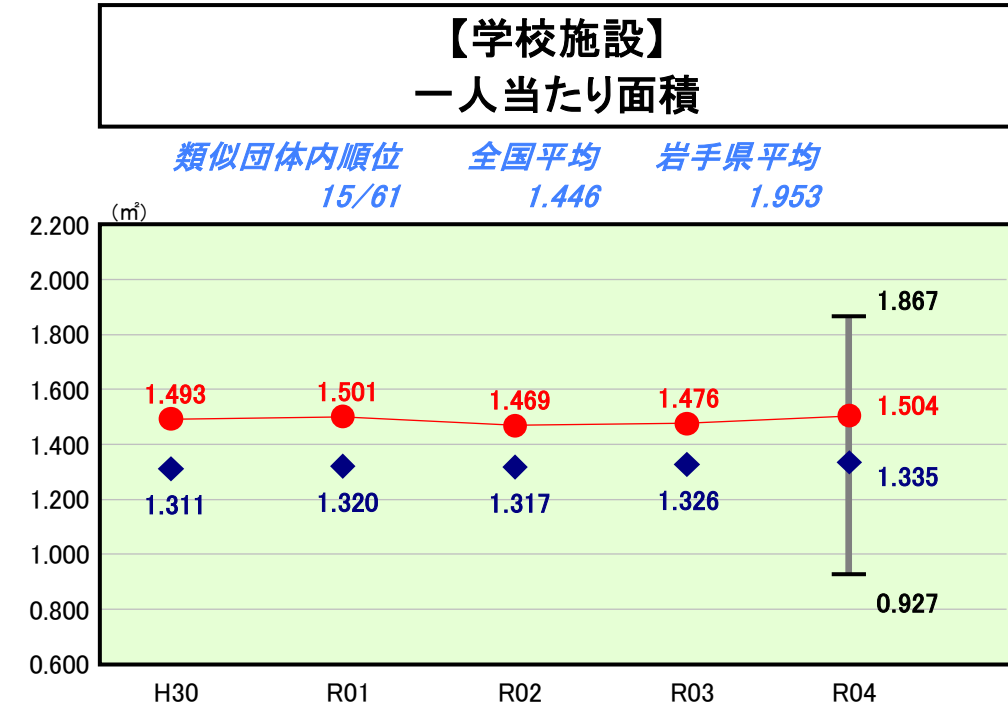
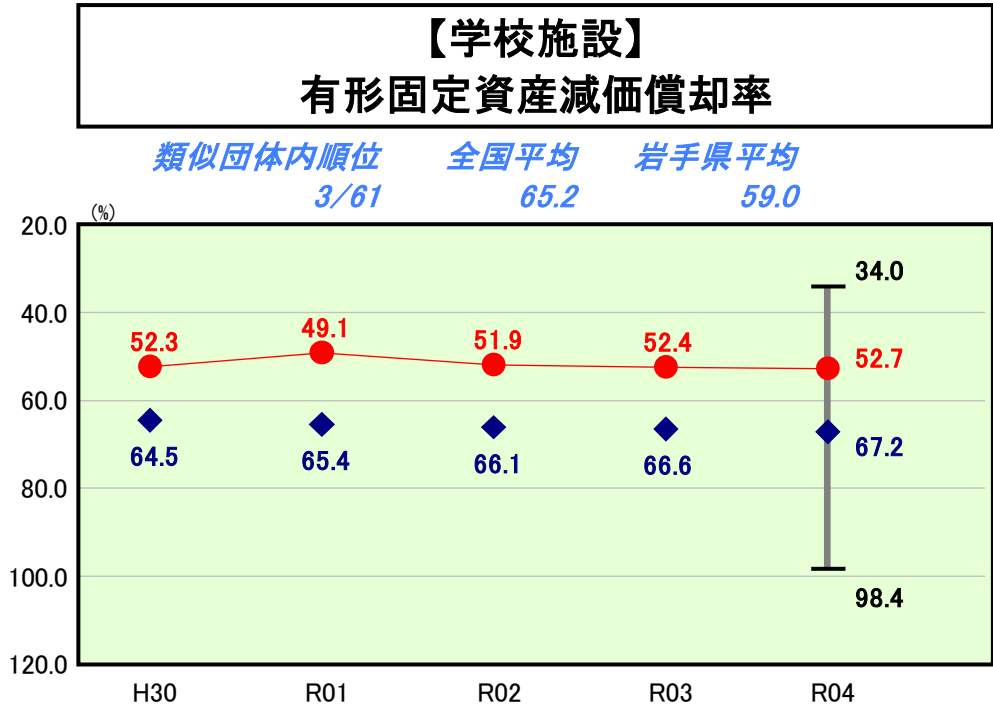
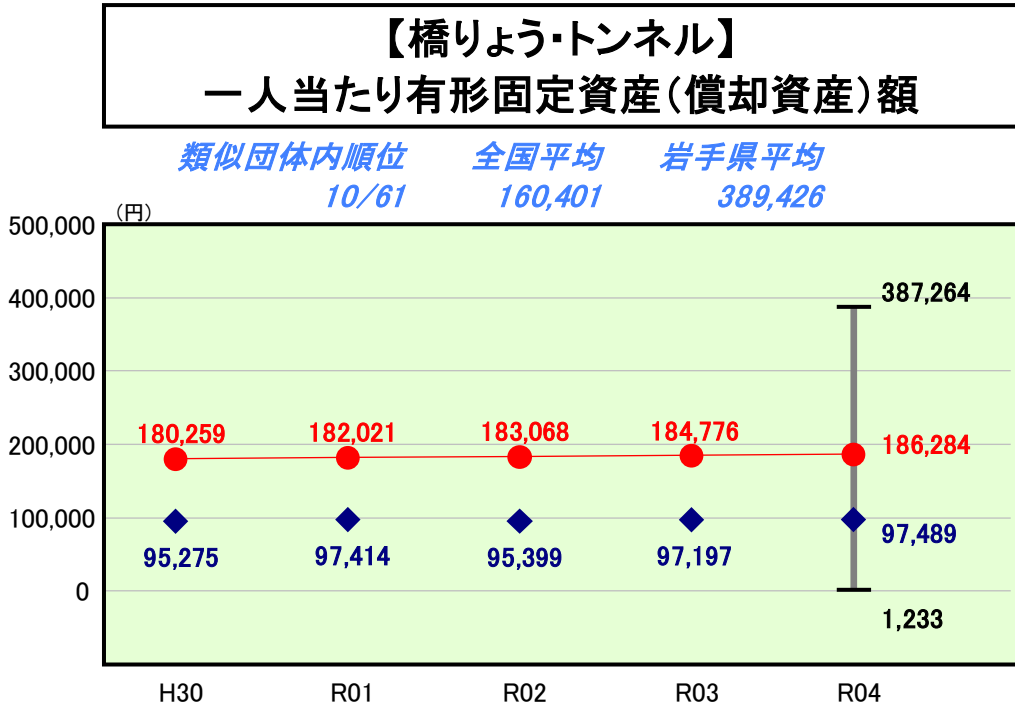
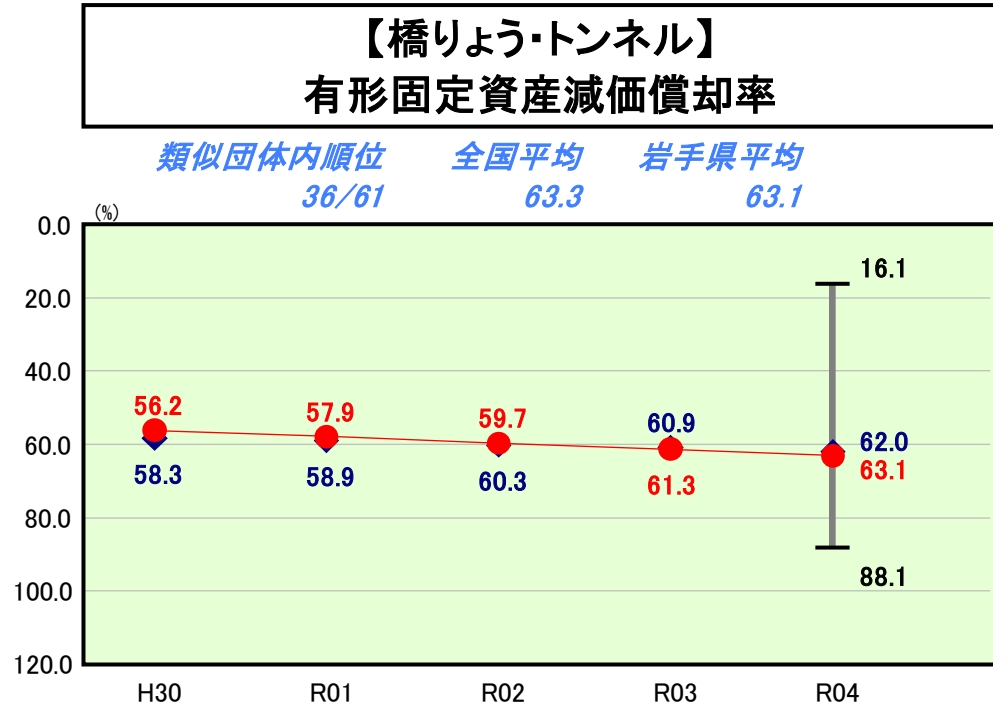
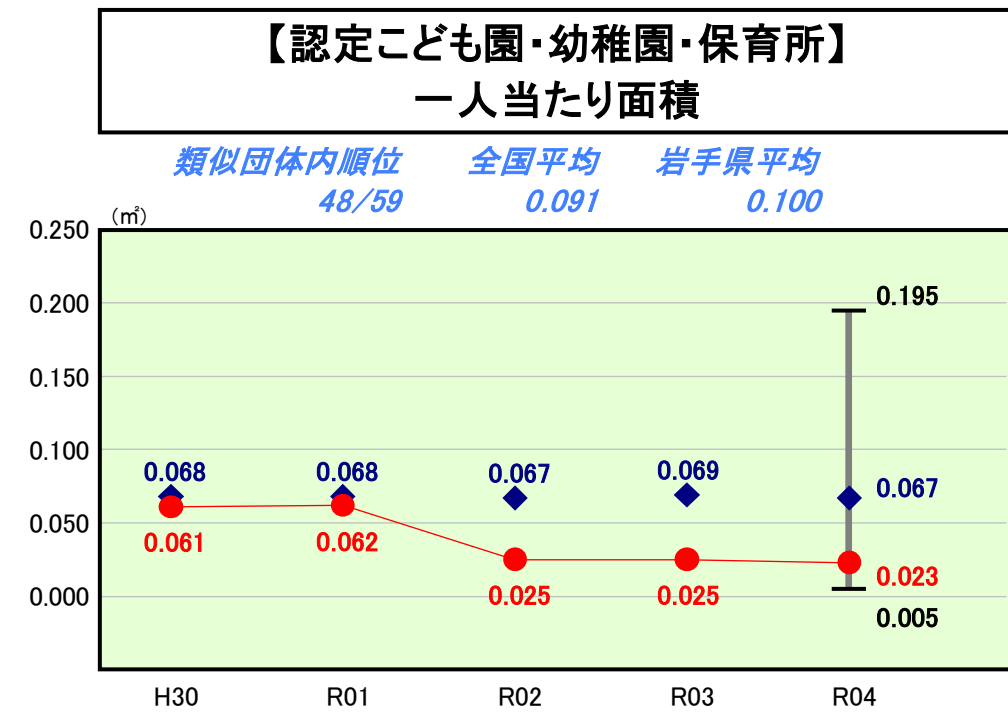
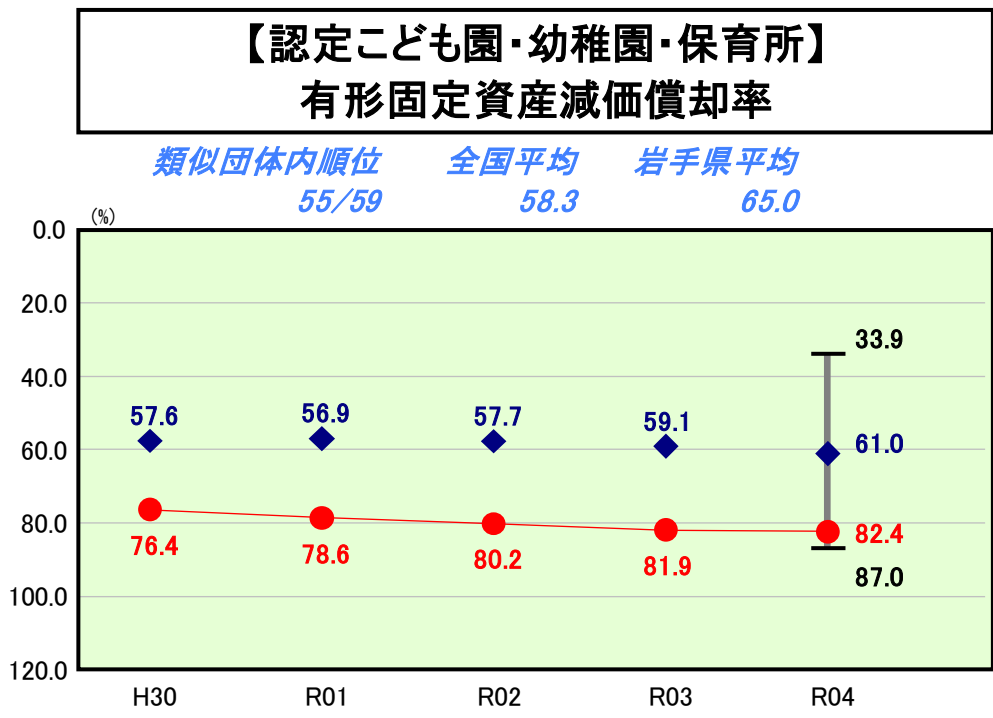
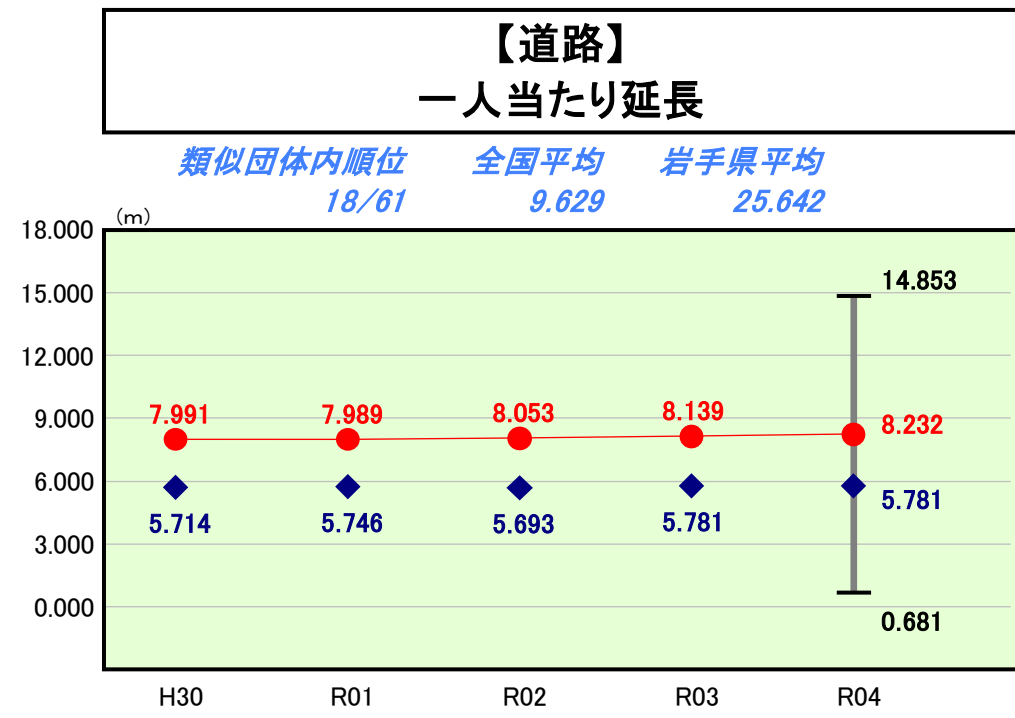
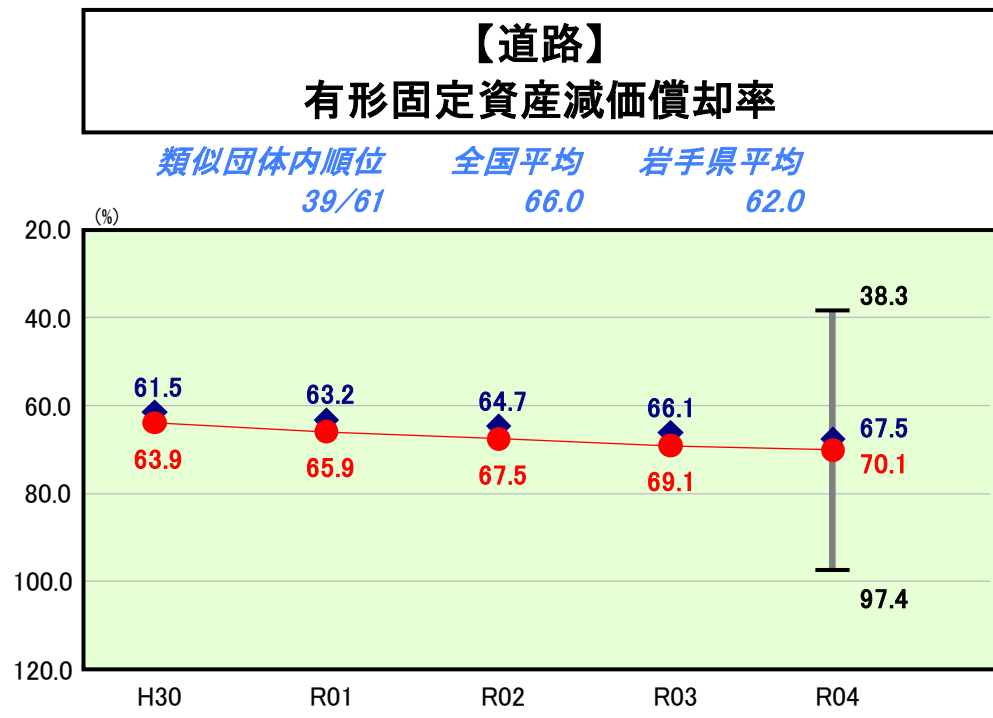


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、「道路」、「橋りょう・トンネル」及び「認定こども園・幼稚園・保育所」においては、類似団体平均を上回っている。

これは、耐用年数を迎える道路、橋りょう・トンネル及び保育所が多いことが影響している。道路、橋りょう、トンネル及び保育所については、今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な修繕や大規模改修を行うこととしており、施設の長寿命化と適正な維持管理を行っていくこととしている。

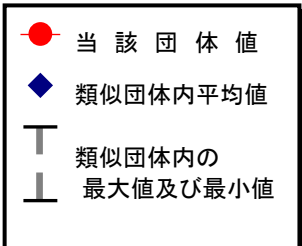
さらに、市営住宅の一人当たりの面積は増加したものの、類似団体平均を下回っている。また、認定こども園・幼稚園・保育所の一人当たりの面積についても、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。学校施設、児童館、公民館の一人当たり面積については、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

岩手県盛岡市

人口	282,960人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	281,213人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	886.47km ²		実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	139,303,721千円		将来負担比率	71.2	%
歳出総額	136,577,158千円		市町村類型	H30 中核市	R01 中核市
実質収支	1,818,839千円		(年度毎)	R03 中核市	R04 中核市
標準財政規模	66,367,120千円				
地方債現在高	140,306,450千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、図書館、庁舎、一般廃棄物処理施設においては、類似団体平均を若干上回っている。

図書館については、昭和46年～平成8年の間に3館建設されており、一部の施設においては、耐用年数である50年を迎えようとしている。いずれの図書館も、公共施設保有最適化・長寿命化長期計画等に基づき、計画的な修繕の実施や大規模改修を行うこととしているが、そのうちのひとつも古い図書館については、大規模改修に着手しているところであり、引き続き、残りの施設を含めて長寿命化と適正な施設維持管理を行っていく。

また、庁舎については、昭和35年に建設され、既に耐用年数である50年を超える庁舎があるためである。この庁舎については、平成25年度までに耐震改修を完了しており、その後、計画的な修繕を実施している。

一人当たり面積において、類似団体平均を下回った施設は、図書館、保健センター・保健所、消防施設、庁舎であった。